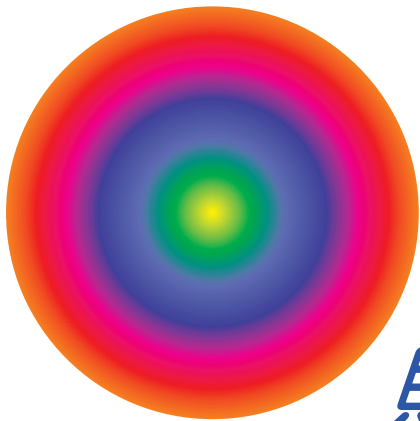
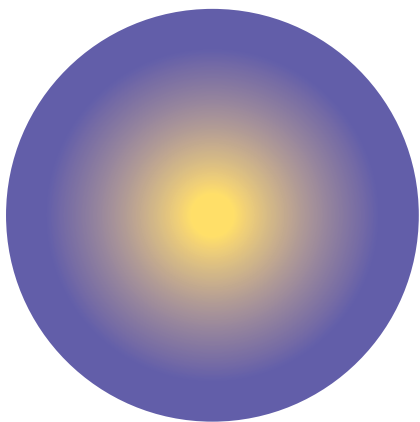
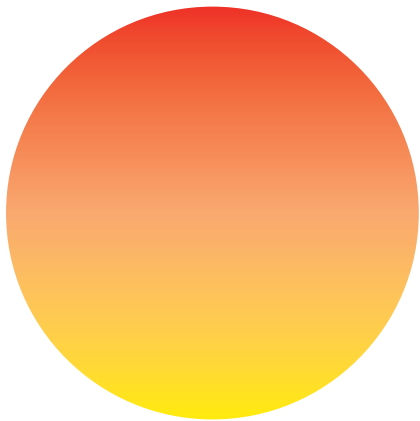


2018 I



財政のあらまし



ほっと石川



No.141

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成30年度当初予算と平成29年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、北陸新幹線金沢開業の効果を追い風に、鉱工業生産指数や有効求人倍率が、引き続き、全国トップクラスの水準で推移しており、日銀金沢支店によれば、北陸は東海と並び、バブル期以降で初めて「景気が拡大している」とされたところです。

また、本県の財政状況は、これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、平成24年度から基金の取り崩しに頼らない財政運営を行っており、6年連続で収支均衡を達成することができました。

しかしながら、今後、社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費等が大きな歳出圧力となると見込まれることから、引き続き、持続可能な財政基盤の確立に向け、中長期的な展望に立った財政運営に取り組んでいかなければなりません。

平成30年度当初予算については、これまでの知事選挙の年と同様に、新規事業や政策性の強い事業など一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」として編成いたしました。

一方、東京オリンピック・パラリンピックの開催時期を見据えて整備を進めている東京国立近代美術館工芸館の移転整備、金沢城公園の鼠多門・鼠多門橋の復元整備、金沢港の機能強化整備については、完成時期に遅れが生じることがないように、年度当初から事業の進捗を図る必要があることから、所要の額を計上いたしました。また、北陸新幹線の建設費負担金についても、工事を着実に進めるため、全額を当初予算に計上いたしました。

また、県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策などについても、当初予算で怠りなく対応し、事業の進捗や県民生活に支障を与えることのないよう、十分配慮したところです。なお、6月補正予算において、新規政策経費を盛り込んだ肉付けを行うこととしております。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成30年6月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 平成30年度当初予算の概要	2
Ⅰ 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	3
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
Ⅳ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。.....	8
Ⅴ 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第2 石川県の財政状況	14
Ⅰ 石川県の財政状況はどうか。.....	14
Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	24
第3 平成29年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	26
Ⅰ 平成29年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	26
Ⅱ 平成29年度予算の執行状況はどうか。.....	30
Ⅲ 平成29年度の決算見込みはどうか。.....	31
第4 平成30年度当初予算を家計簿に例えると	32
資料編	35

第1 平成30年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政状況は、職員数の削減をはじめとする行財政改革の結果、平成29年度も6年連続で基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成できました。しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備に伴う公債費負担の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

平成30年度当初予算は、3月の知事選挙前の編成となることから、これまでの知事選挙の年と同様、当初予算では新規事業や政策性の強い事業など一部の経費の計上を見送り、6月補正での対応とする「準通年型予算」として編成しました。

一方、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据えて整備を進めている東京国立近代美術館工芸館の移転整備、金沢城公園の鼠多門・鼠多門橋の復元整備、金沢港の機能強化整備については、完成時期に遅れが生じることがないように、年度当初から事業の進捗を図る必要があることから、所要の額を計上しました。また、北陸新幹線の建設費負担金についても、工事を着実に進めるため、全額を当初予算に計上しました。

その結果、公共投資については、当初予算において前年度の約8割を計上するとともに、国の補正予算に積極的に呼応して、170億円規模の第1次2月補正予算を編成し、年度当初の端境期はもとより、上半期の事業量確保に万全を期したところです。

このほか、県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策などについても対応し、事業の進捗や県民生活に支障を与えることのないよう配慮して編成しました。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～当初予算の主な施策～

1 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた大規模プロジェクトの推進

(1) 金沢港の拠点港化に向けた機能強化整備

- ①クルーズ船受け入れに向けた無量寺岸壁の整備、船だまりの埋立
- ②東部工業用地へのコンテナ上屋集約



(2) 東京国立近代美術館工芸館の移転整備

旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の解体・復原工事



(3) 金沢城公園の整備

鼠多門・鼠多門橋の復元整備の促進（工事着手）

【鼠多門】



【鼠多門橋】



鼠多門・鼠多門橋 完成予想図

2 いしかわの個性に更なる磨きをかける

(1) 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

- ①いしかわの工芸文化の魅力発信と工芸館開館に向けた気運醸成
 - 工芸館と連携した特別展の開催（県立美術館など）
 - 旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の魅力発信（見学ツアーの開催）
 - 国際工芸サミット(仮称)の開催に向けた伝統工芸の魅力発信（テーブルウェアフェスティバルへの出展）

- ②「金沢芸妓の舞」、「観能の夕べ」、「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」の開催
- ③オーケストラ・アンサンブル金沢設立 30 周年記念事業の実施（台湾公演など）

（２）スポーツを通じた活力の創造

- ①東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致の推進
- ②ホストタウン登録相手国の文化紹介イベントの開催
- ③国際大会で活躍できる若手アスリートの育成



木場潟でのカヌー合宿

（３）将来を担う人材の確保と地域を支える活力ある産業の創出

- ①U I ターン・県内就職の促進と多様な人材の確保による人手不足解消支援
県内学生・高校生の県内就職、県外進学者のUターン就職の促進
- ②働き盛り世代の移住促進による活力創出
子育て世帯を対象としたセミナーやツアーの開催
企業の新事業展開等を担う高度専門人材の県外からの獲得支援
- ③潜在的な人材の積極的な掘り起こし
女性における求職と求人のミスマッチの解消（製造業における技能習得支援など）
企業と高齢者・留学生とのマッチング支援（交流会の開催など）
- ④省力化・効率化の促進による企業の生産性向上
業務効率化に向けた企業のI o T化の促進（セミナー開催、アドバイザー派遣）
- ⑤将来にわたり本県経済を支える強い産業基盤の構築
次世代の産業を担う成長分野での新製品・新技術開発支援など
- ⑥ものづくり産業と連携した新たな発想による農林水産業の収益力向上と高付加価値化の推進
コマツと連携した低コストな水稻生産・施設園芸モデルの開発・実証など
- ⑦特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化の推進
ルビーロマンの高級ブランドとしての地位確立、エアリーフローラのブランド化推進など

（４）未来を拓く心豊かな人づくり

- 教職員の多忙化改善に向けた取り組み
- 学校現場の業務改善の推進
- 部活動指導員、スクール・サポート・スタッフのモデル配置

3 新幹線を多面的に活用し、人やものの交流を更に盛んにする

（１）人やものの交流を盛んにする基盤整備とその活用

- ①北陸新幹線の整備促進
- ②航空ネットワークを活用した交流の促進
(小松空港・のと里山空港)
- ③港の立地の優位性や特性を活かした港湾の活性化
新たなクルーズ船の誘致強化と金沢港発着クルーズの定着
金沢港コンテナ定期航路の利用促進



金沢港に入港するコスタネオロマンチカ号

(2) 東京オリンピック・パラリンピックや敦賀延伸を見据えた誘客促進

①新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大

石川ならではの魅力の重点的・戦略的な発信

J R・北陸三県連携による首都圏誘客促進に向けた通年キャンペーン

関西・中京圏、東北からの誘客促進

開業効果の県下全域への波及に向けた受け地の魅力づくり

能登立国 1300 年を契機とした広域観光の推進

いしかわ動物園のホワイトタイガー導入に伴う新たな

展示施設の公開 (H30 年 7 月)

②東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客

石川の本物の魅力を活かした富裕層誘客の推進



能登立国 1300 年 ロゴマーク

4 県民の安全・安心の更なる確保を図る

(1) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

①結婚を希望する男女への支援体制の強化

いしかわ婚活応援企業による結婚支援の取り組み促進

縁結び ist による結婚支援活動の促進

②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消

不妊に対する支援、妊娠期からの育児体験・育児相談

プレミアム・パスポートの発行 (子 2 人以上世帯)

放課後児童クラブ利用料の無料化 (第 2 子以降)

病児・病後児保育利用料の無料化 (第 2 子以降)

(2) 安全・安心と豊かな環境づくり

①新県立中央病院の整備 (旧病院の解体など)

②ドクターヘリ導入による救急医療体制の充実

(H30 年秋頃 運航開始)

③看護大学における助産師養成課程の開設 (H30 年 4 月)

④手話言語条例の制定



新県立中央病院

(3) 防災対策の充実強化

①災害に強いまちづくり・地域づくり

地域防災力の向上 (消防団の充実強化など)

白山火山防災対策の推進 (登山届提出の促進)

②頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

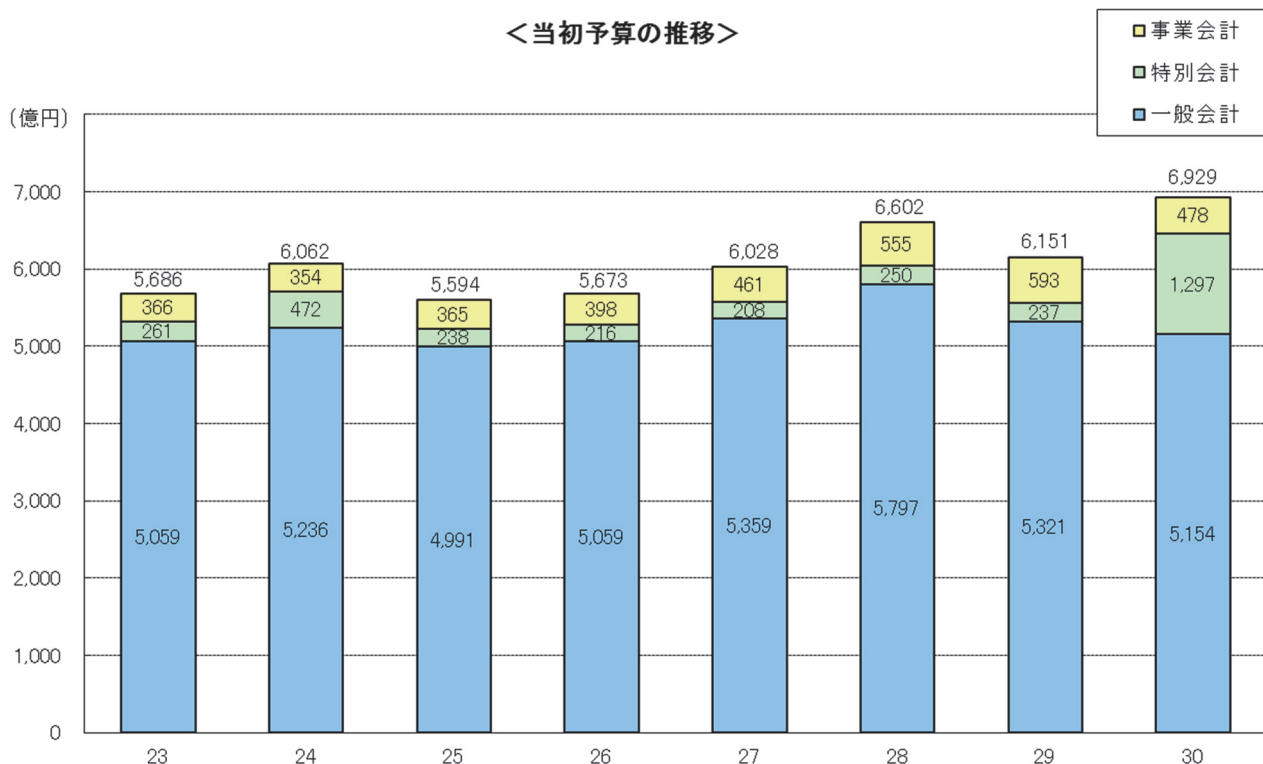
区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	515,351	532,124	△ 16,773	△ 3.2
特別会計	129,744	23,713	106,031	447.1
事業会計	47,765	59,291	△ 11,526	△ 19.4
合 計	692,860	615,128	77,732	12.6

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度の特別会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことにより、前年度と比べて大幅な増となっています。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 平成30年度の特別会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことにより、前年度と比べて大幅な増となっています。

- **一般会計の当初予算規模**は5,154億円で、対前年度比3.2%減となっています。これは、平成30年度当初予算を「準通年型予算」として編成したことによるものです。
- 近年の**当初予算額の推移**を見ると、社会保障関係経費が毎年10～20億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいになっています。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など13会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の4会計があります。

公債管理特別会計

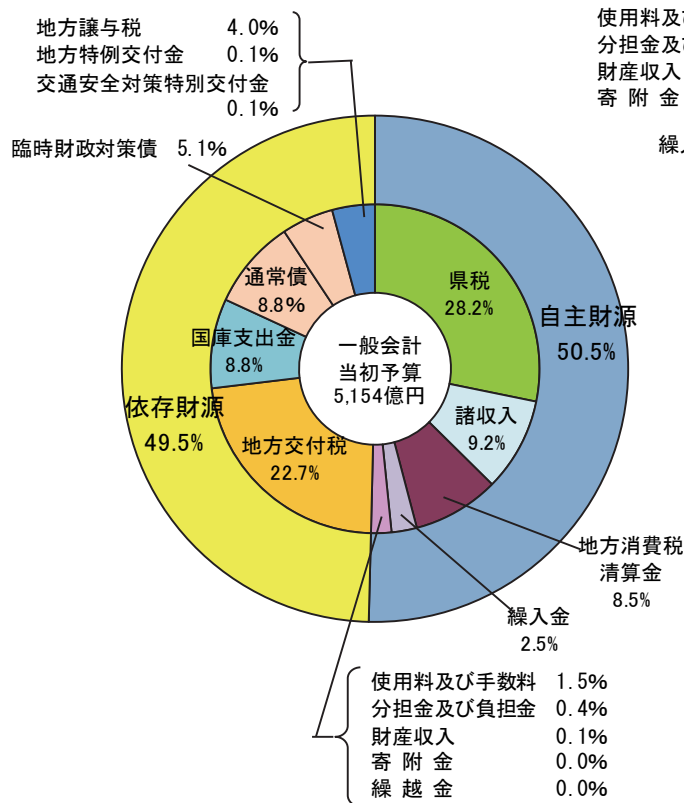
一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

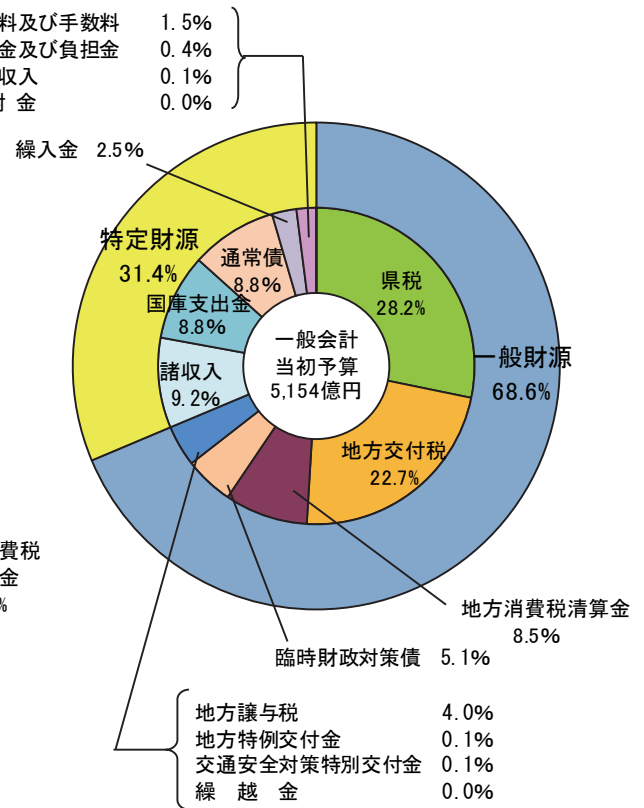
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

< 自主財源・依存財源別内訳 >



< 一般財源・特定財源別内訳 >



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 28.2%、**地方交付税**の割合は 22.7%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 50.5%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 68.6%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

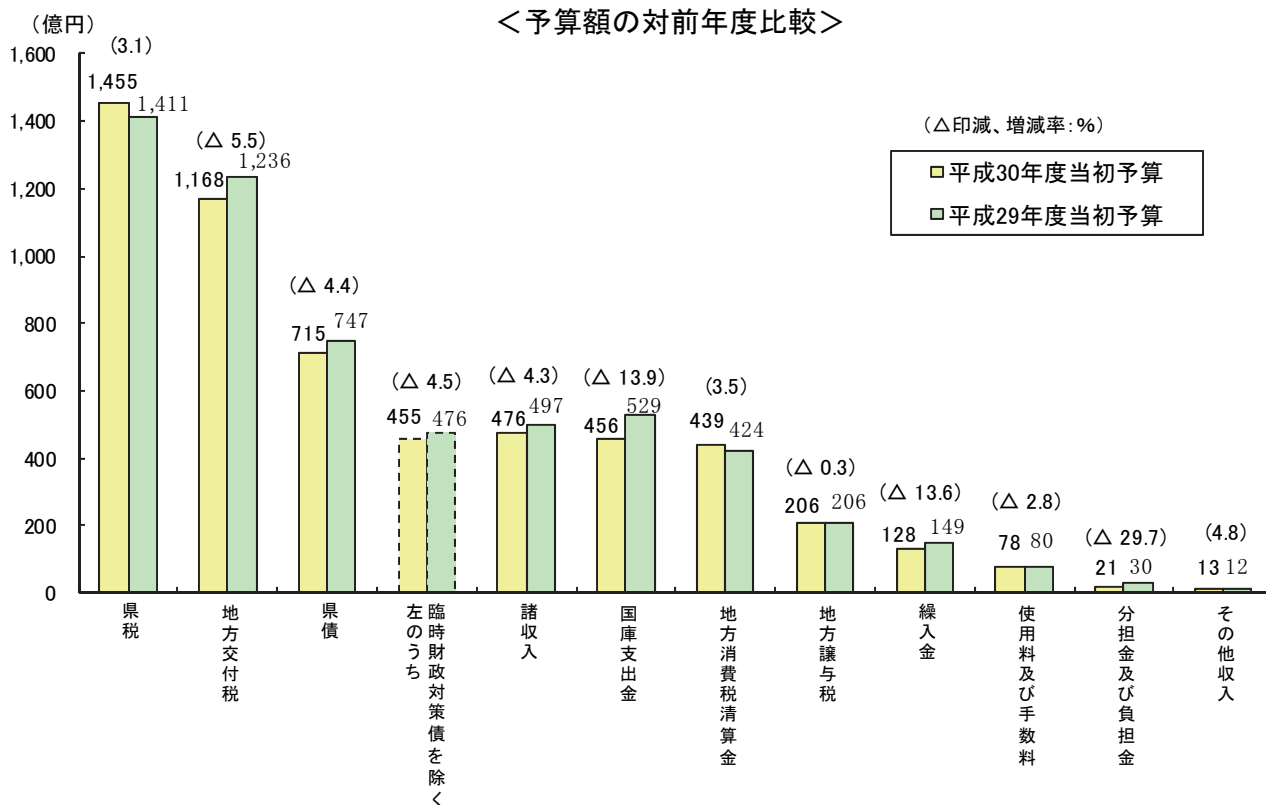
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、個人の給与所得に改善傾向が見られることや、景気の着実な回復により、個人県民税、法人二税（法人県民税・法人事業税）が堅調に推移しており、対前年度比 3.1%増となっています。なお、実質県税ベースでも、対前年度比 2.6%増と、4年連続で過去最高を更新しています。
- **県債**や**国庫支出金**、**繰入金**、**分担金及び負担金**は前年度に比べ減となっていますが、これは、「準通年型予算」として編成したことによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

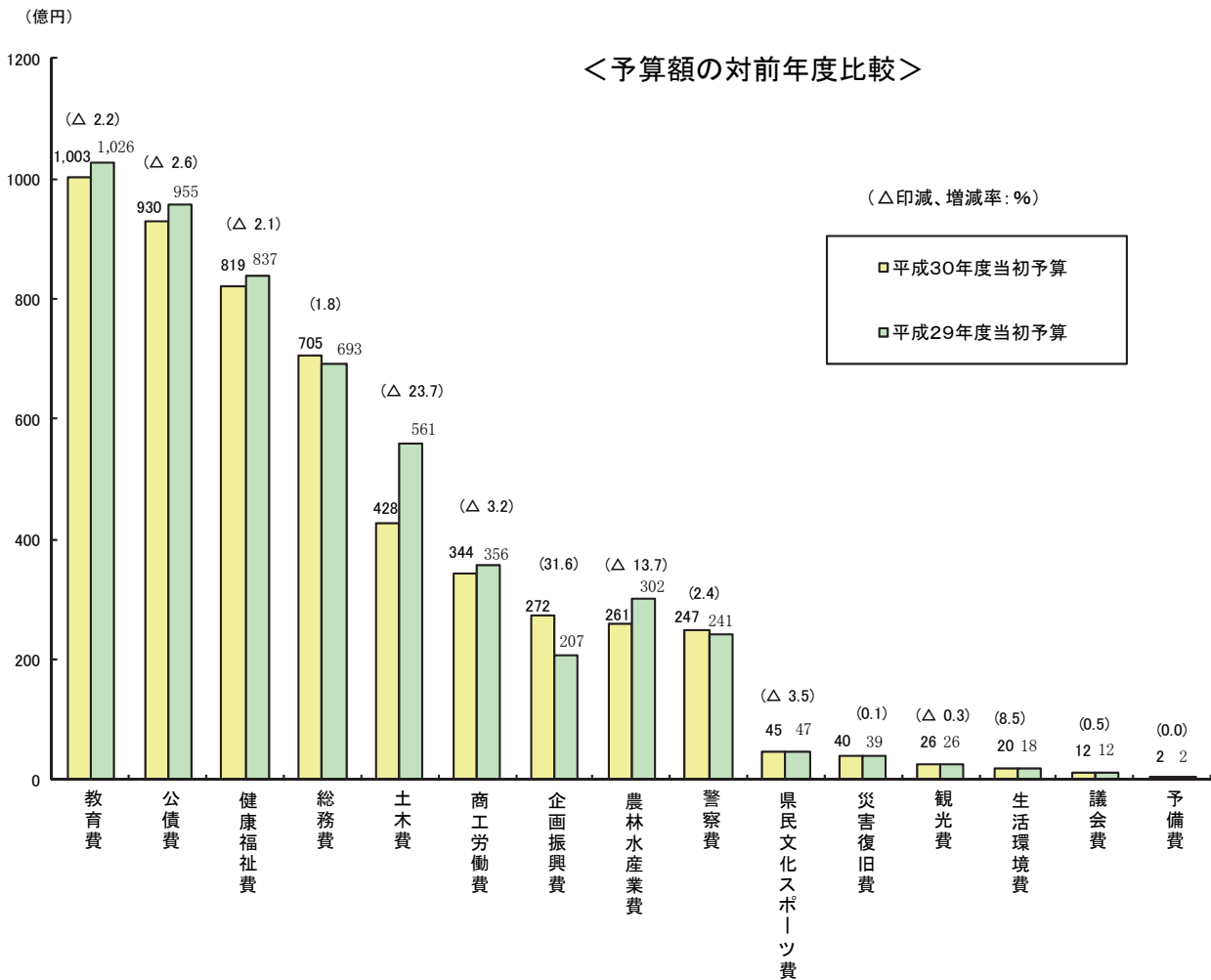
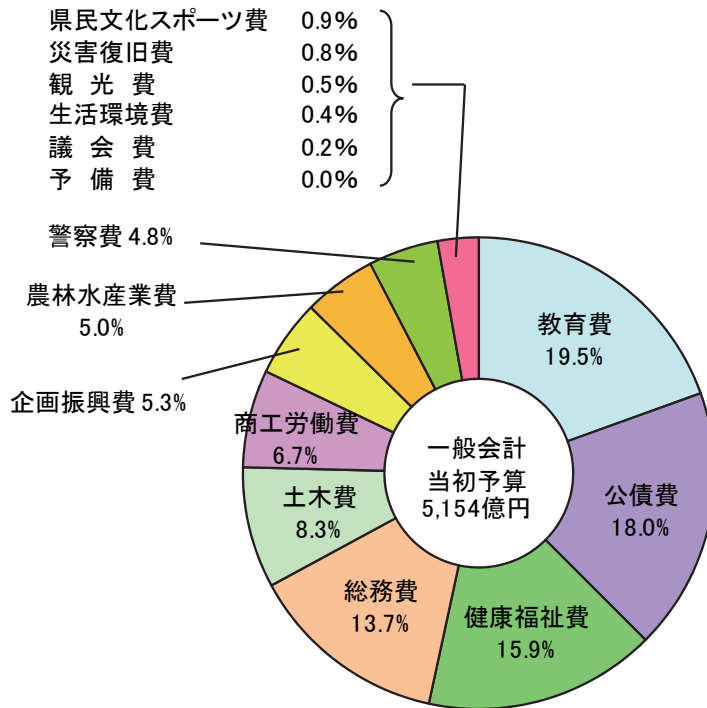
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

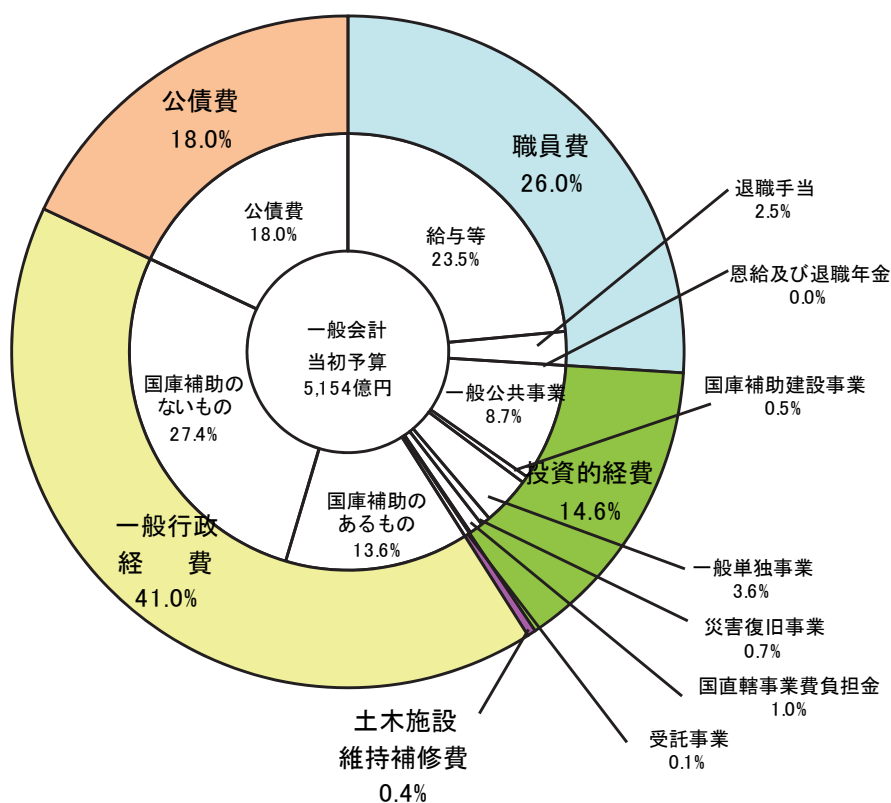
<目的別（款別）内訳>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が19.5%と最も大きな割合を占め、次いで県債の元金及び利子の支払いである**公債費**、介護・医療などの社会保障関係経費を含む**健康福祉費**が大きくなっています。
- **健康福祉費**は、急速に進む高齢化に伴い近年大きく増加しており、10年前（平成20年度）の626億円と比較して、平成30年度は819億円と、約3割の増加となっています。
- **土木費**と**農林水産業費**については、前年度に比べいずれも大幅減となっていますが、これは、「準通年型予算」として、公共事業や県単独事業など、いわゆる公共投資について、前年度当初予算の概ね8割を計上したことによるものです。
- **企画振興費**は大幅な増となっていますが、これは北陸新幹線金沢・敦賀間の建設や国立近代美術館工芸館の移転整備を着実に進めるために必要となる費用が、前年度に比べ増額したことによるものです。

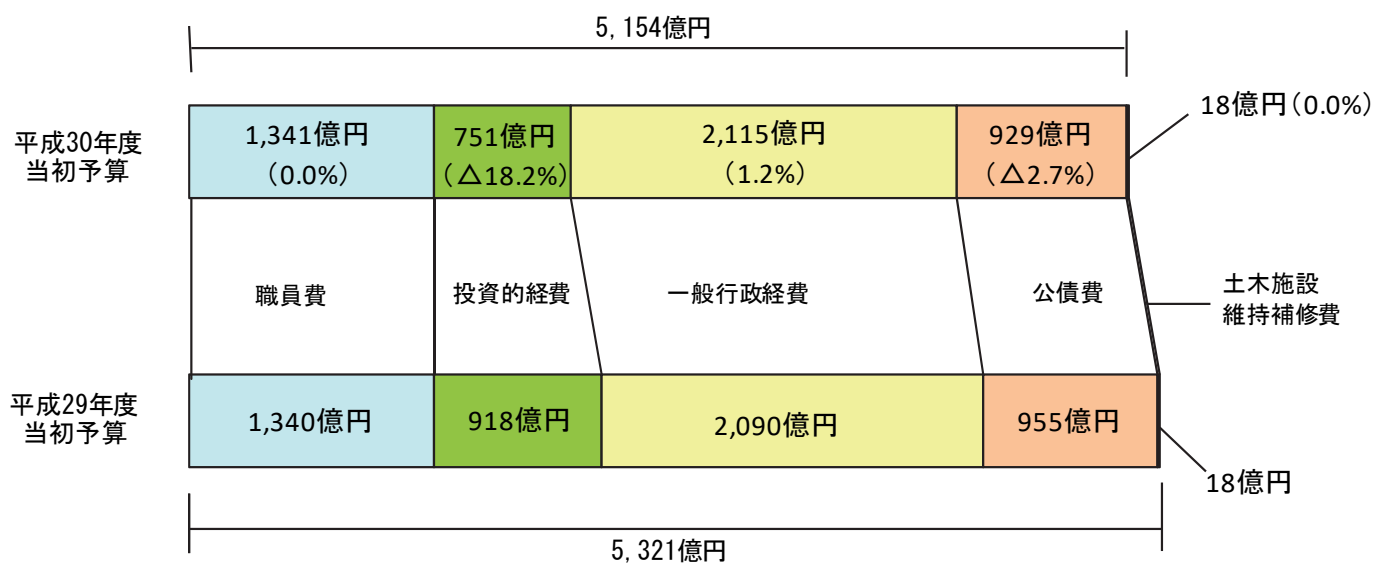
<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞

(△印減)



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

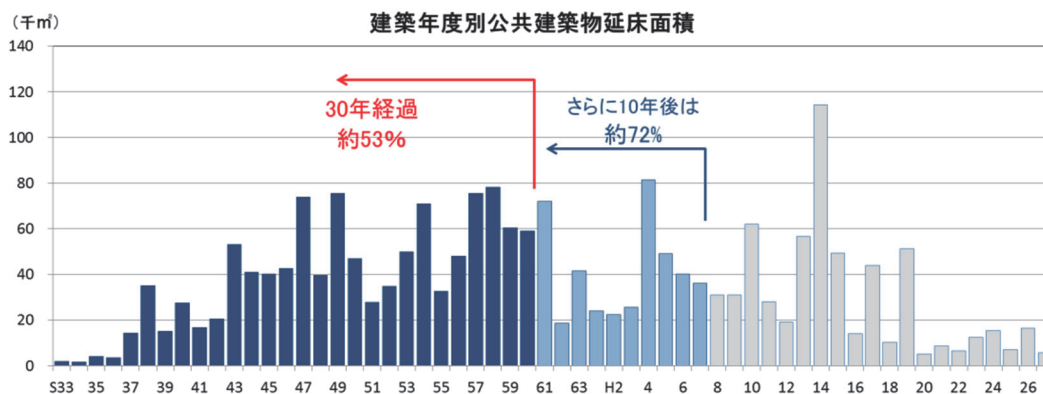
- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比ほぼ同額となっています。
- **投資的経費**は、「準通年型予算」のため、前年度に比べ大幅減となっていますが、年度前半の必要な発注に支障が生じないように、前年度当初予算の概ね8割の水準を確保したところです。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費ですが、対前年度比1.2%の増となっています。これは、地方消費税等の増収に伴う税込連動経費が増となったことなどによるものです。

《コラム》 「石川県公共施設等総合管理計画」について

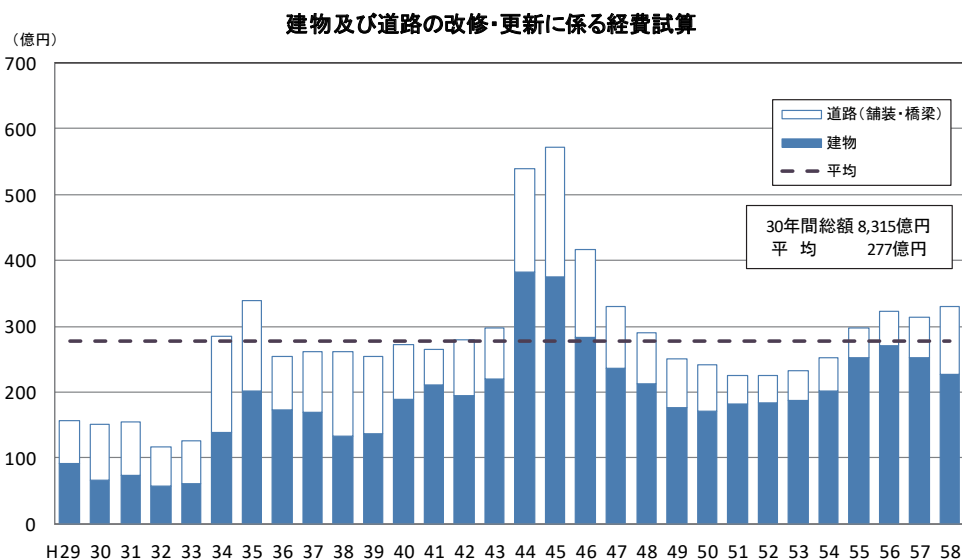
全国的に公共施設等の老朽化が課題となる中、国から全ての自治体に対して、公共施設等の現状と将来見通しを踏まえ、保有する施設全般の維持管理に関する基本的な考え方をまとめるよう要請があり、本県においても、県有財産を管理していくための基本方針として、平成29年3月に「石川県公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この計画では、県有施設の現況（※1）や将来の施設の改修・更新にかかる経費の試算（※2）等を踏まえ、今後の財政状況や公共施設等を取りまく環境の変化に対応しながら、「利用者等の安全・安心の確保」「長寿命化に向けた施設管理」「施設規模・配置・機能等の適正化、既存施設の有効活用」に取り組むことを基本的な考え方としており、今後はこの計画に基づき、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進し、老朽化対策にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を推進していくこととしています。

※1 例えば建物では、築年数が30年を超えるものは、H27年度末時点で約53%であり、今後更新や除却を行わない場合、H37年度末には約72%となります。（下記グラフ参照）



※2 総務省が提供する更新費用試算ソフト等による算出では、建物及び道路（舗装・橋梁）の改修・更新にかかる今後30年間の経費の見込みは、8,315億円（年平均277億円）と推計されます。（下記グラフ参照）



ただし、総務省の試算方法は全国データを基に機械的に今後の経費見込を算出するもので、本県の費用単価や個々の施設の老朽化度合・利用計画等を反映していないため、この試算は将来の予算を拘束するものではありません。

第2 石川県の財政状況

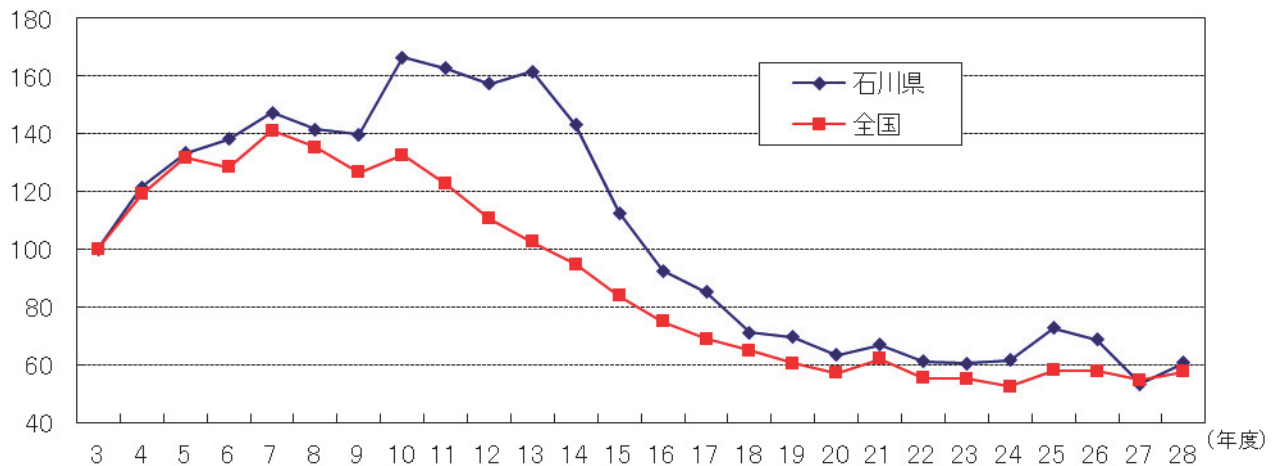
I 石川県の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。

＜普通建設事業費の推移＞

H3=100とした指数



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

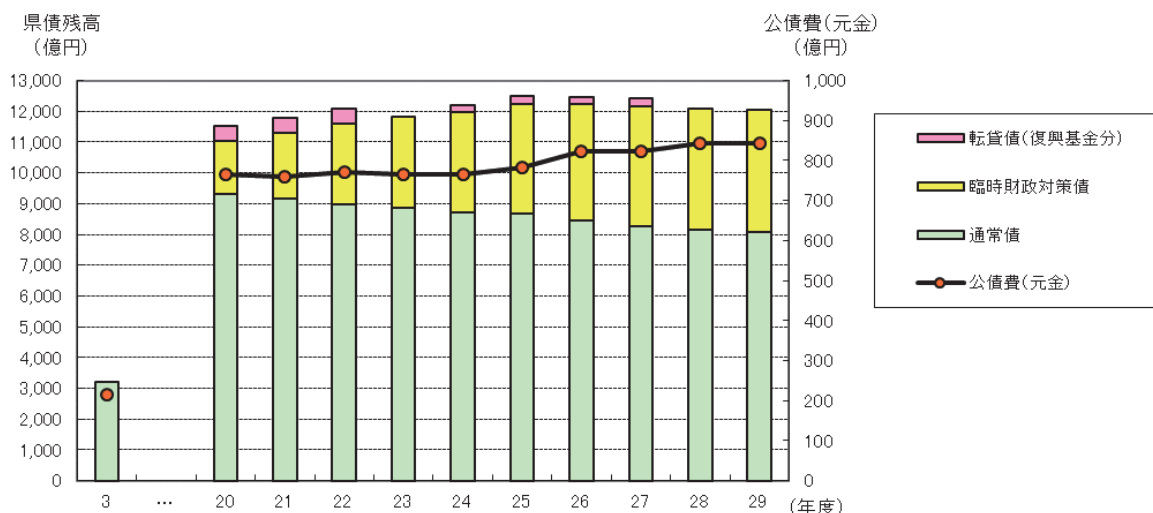
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、平成28年度では全国5位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、平成29年度は県民1人当たりで見ると、平成3年度の約2.4倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

< 県債残高及び公債費（元金）の推移 >



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。

(注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成28年度末県債残高 標準財政規模	3.94倍	5位	3.25倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	平成29年度 (B)	(B)/(A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,051,386円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	80,235円	2.4倍

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。

ひとくちメモ

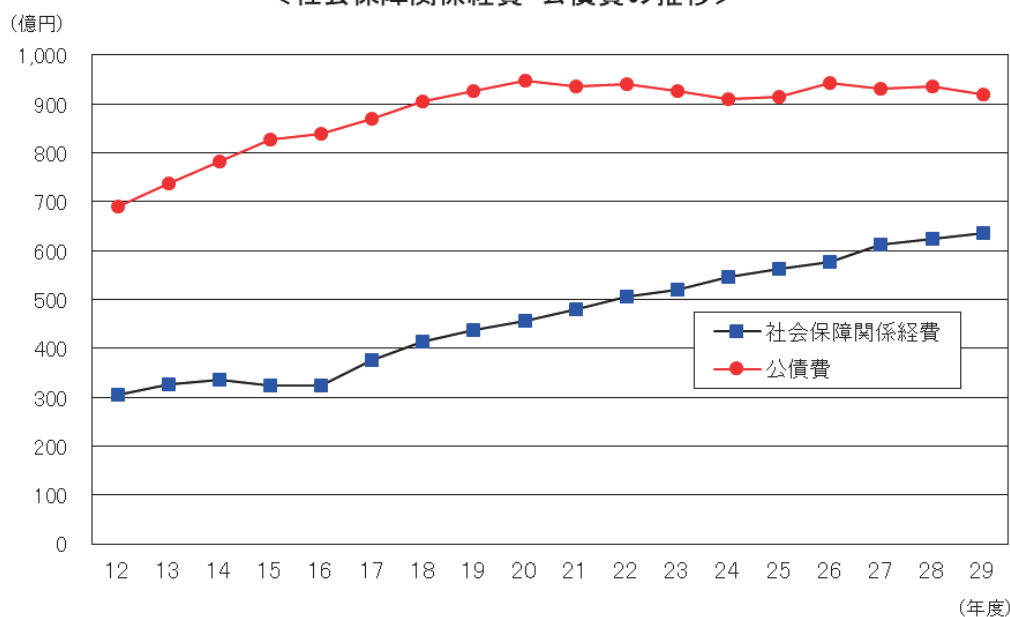
標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、近年10～20億円程度のペースで増加しています。なお、平成30年度は、国費等を除く一般財源ベースで617億円となっています。

平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の税収はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。本県では、平成29年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は約92億円でした。また、平成30年度の引き上げ分の地方消費税収についても、約92億円を見込んでいます。

＜社会保障関係経費・公債費の推移＞

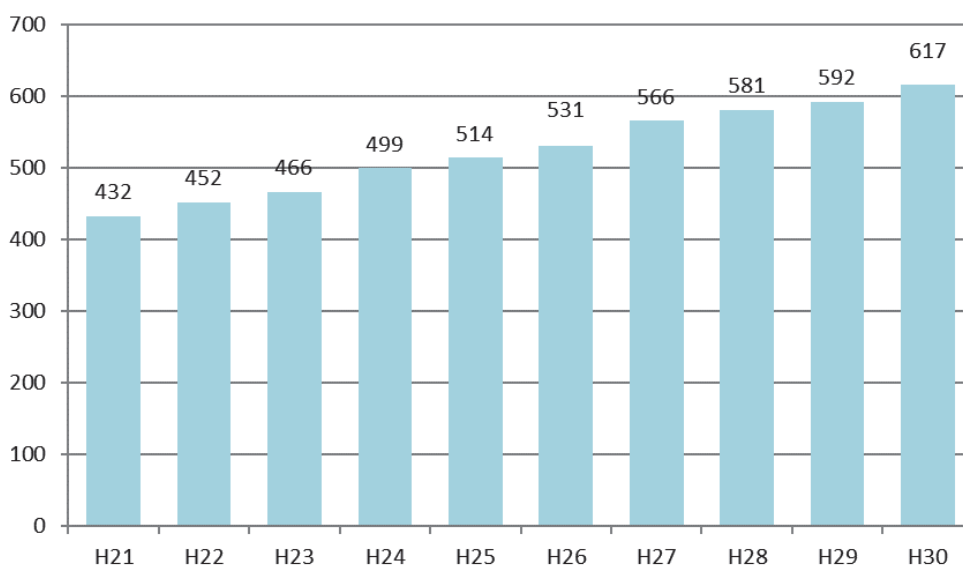


(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。

(注2) 平成29年度は決算見込額です。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞

(単位：億円)



(注) 平成30年度は当初予算額、その他の年度は決算額(平成29年度は見込み)です。

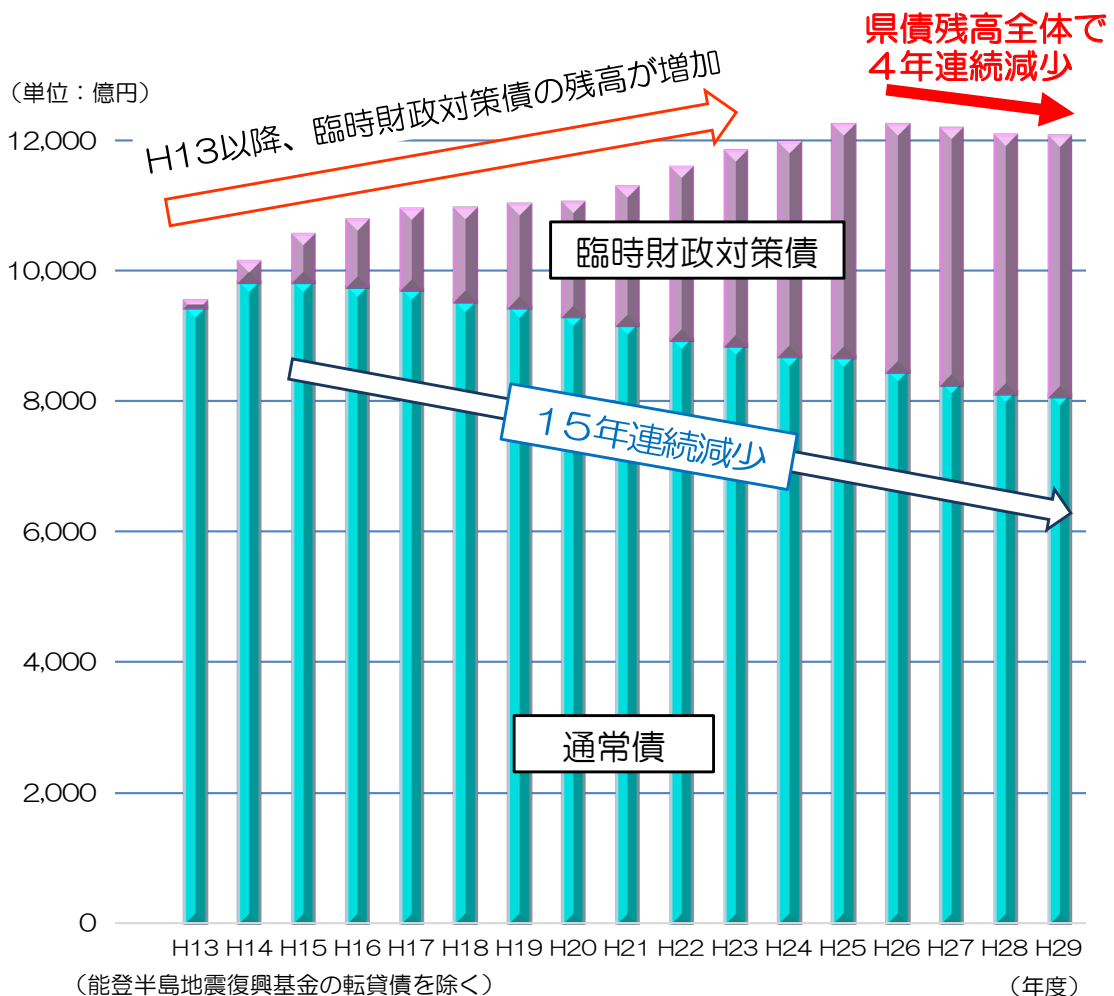
《コラム》 県債残高の推移について

本県ではこれまで、累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めてきました。この結果、いわゆる通常債（臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く）の残高を、平成15年度以来15年連続で前年度以下に抑制することができました。

一方、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされているのが臨時財政対策債です。その残高が増加し続けていることから、地方の財政健全化に向け、引き続き全国知事会を通じ、国に対して発行額の縮減に努めるよう要請していきます。

なお、臨時財政対策債の残高は増加していますが、通常債の残高が大きく減少しているため、県債残高の総額は、平成26年度以来、4年連続で前年度を下回っています。

＜県債残高の推移＞



2 歳入の状況

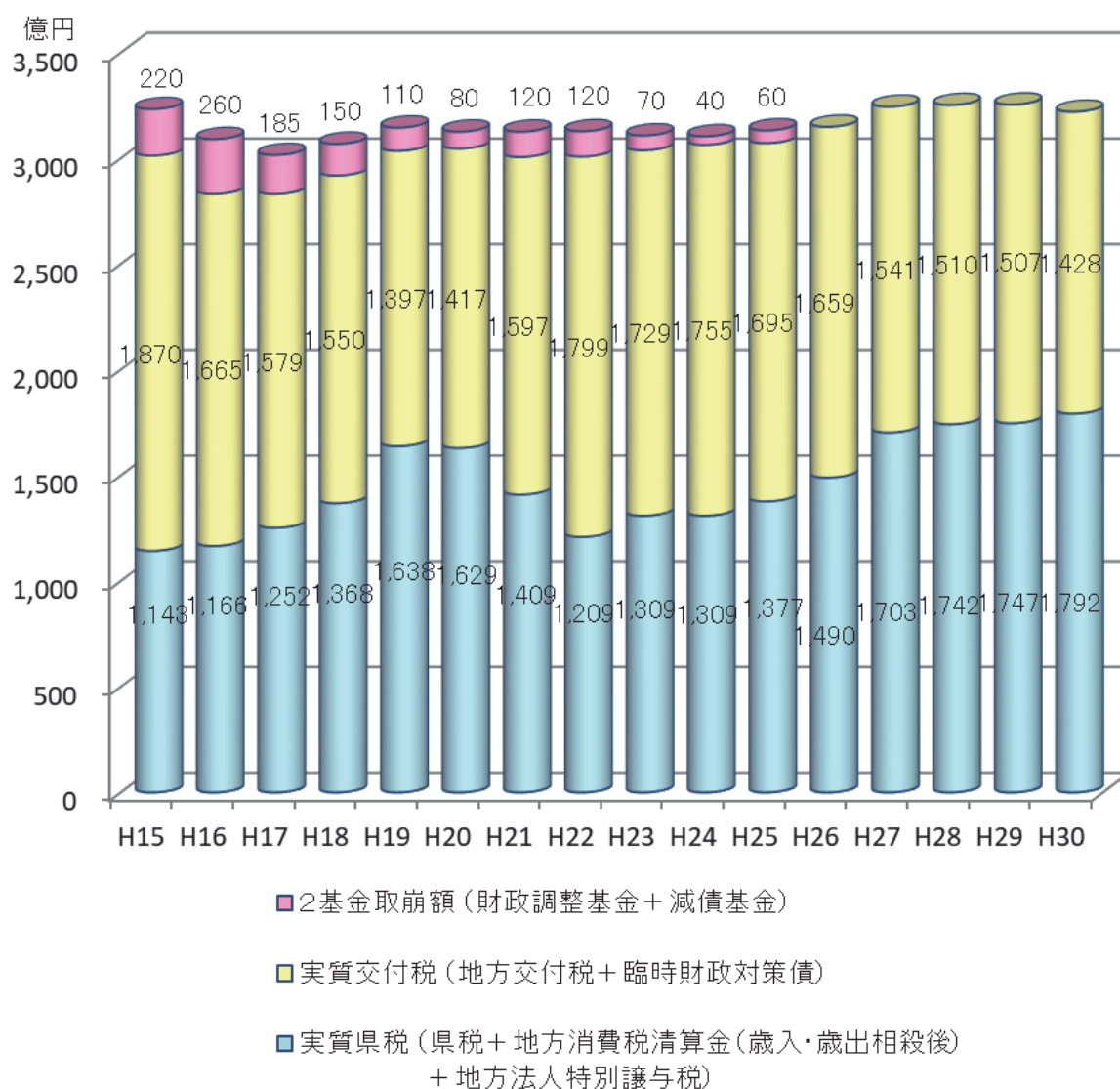
すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならないのが地方交付税です。しかし、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」により、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）が一方的に大幅に削減され、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県の財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、当初予算ベースの税収（実質県税）は、平成21～22年度の2年間で合計420億円の大幅な減収となりました。

平成30年度当初予算における実質県税は、給与所得の増加や好調な企業業績など景気の拡大を踏まえ、平成29年度から45億円の増を見込んでいます。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26は6月現計予算



3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計で396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

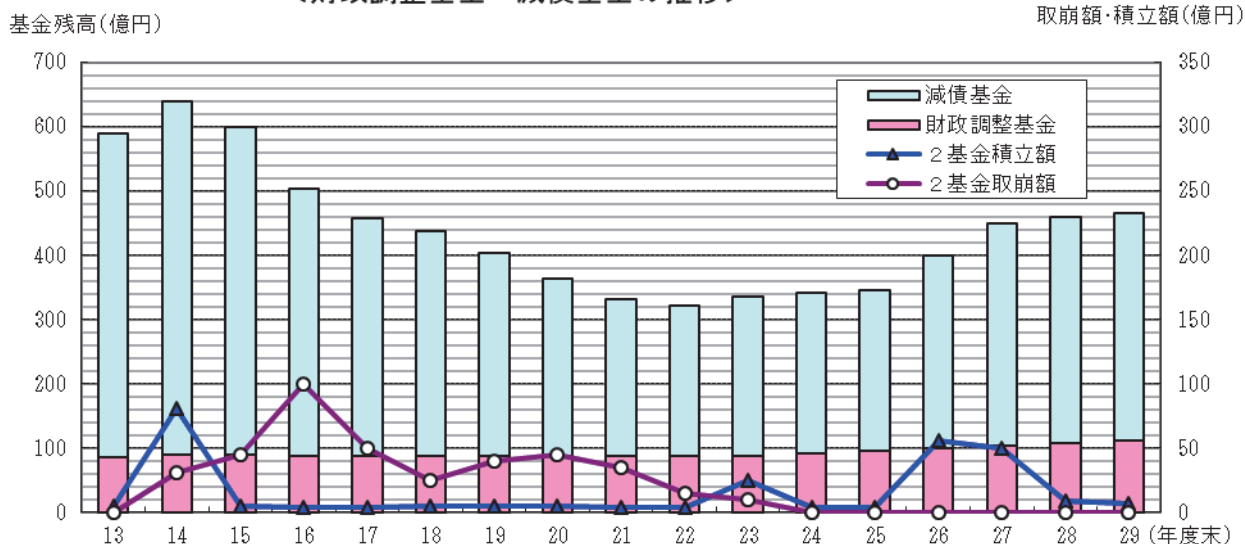
しかしながら、これまで、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度以降は6年連続で基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成しています。さらには、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てたことにより、平成29年度末には2基金の現在高は約465億円となりました。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成28年度末基金残高 標準財政規模	14.9%	4位	9.2%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

＜財政調整基金・減債基金の推移＞



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

《コラム》 基金の状況について

財政運営に当たっては、中長期的な展望に立ち、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるなど、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要です。

このため、本県では、累次の行財政改革を通じて基金残高の確保に努めているところであり、電気事業の民間への譲渡や道路公社など主要公社の廃止、紀尾井会館の廃止など県有資産の整理によって得られた利益を基金に積み立て、将来の財政需要への備えとしているところです。

この結果、財政調整基金・減債基金の平成29年度末残高は約465億円となっていますが、平成16年度の三位一体改革による地方交付税の削減や平成20年度のリーマンショックなどにより、10年間で396億円の取り崩しを余儀なくされたことが影響し、未だ取崩前の水準に回復していません。

本県では、今後も、北陸新幹線金沢以西の整備の本格化など、様々な財政需要が見込まれています。このため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していきたいと考えています。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、近年で最も低かった平成12年度の81.8%に対し、平成28年度には95.2%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、公債費負担の増加に伴い、平成17年度の11.9%に対し、平成28年度には13.9%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成28年度 経常収支比率	95.2%	18位	95.4%
平成28年度 実質公債費比率	13.9%	34位	12.7%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

4 行財政改革の取り組みとその効果

職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度から6年連続で、基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。

一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、北陸新幹線金沢以西整備の本格化による負担など、将来のコスト増に備える必要があるため、今後も引き続き、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」を拠り所として、不断の改革に取り組んでいきます。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラムから抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（滞納整理の推進、コンビニ納税の拡大等）
- ② 税外収入の確保（財産収入・広告収入の確保、債権回収対策の推進等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成29年度まで15年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

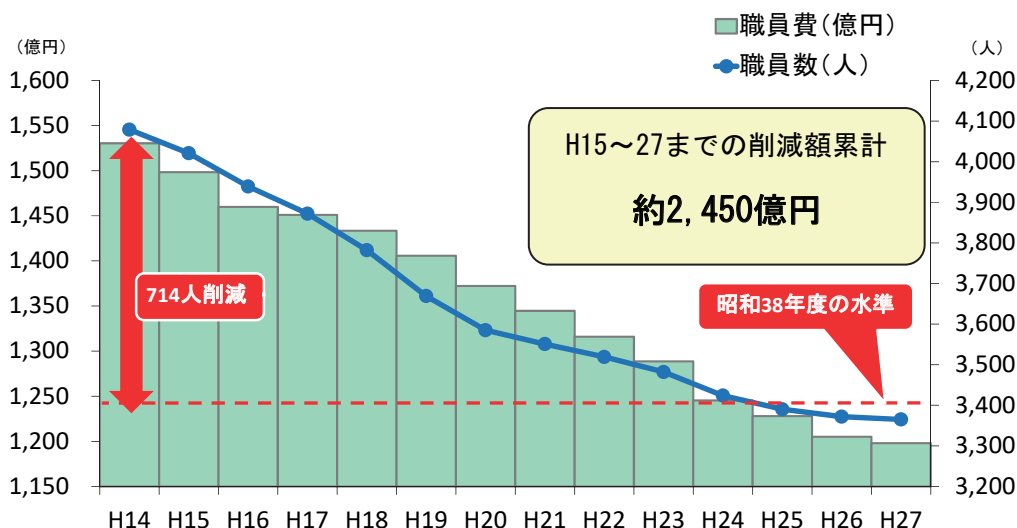
○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28・29年度にそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。30年度も30億円の繰上償還を実施します。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の不行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



＜「行政経営プログラム」に基づく平成30年度の主な取組内容＞

<p>①柔軟かつ機動的な組織づくり と人材の育成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○並行在来線対策に係る組織体制の強化 (並行在来線対策課の設置) ○意欲と能力のある女性職員の本庁グループリーダー登用による人材育成 ○職員募集活動の推進 ○時間外勤務の縮減 ○イクボス研修の実施
<p>②県民の視点に立った 行政サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公務プラスワン活動の促進 (ボランティアなど地域活動への職員の積極的な参加を推奨) ○マイナンバー制度を活用した行政手続きの簡素化 ○施設利用者アンケートの拡充 ○県央土木総合事務所の移転
<p>③財政健全性の維持・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県有財産の処分の推進 ○金沢競馬の経営改善 ○公債費負担の平準化

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移することが見込まれます。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来においてもこれが変わることなく担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

平成30年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債を除いた通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度以降、6年連続で収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となっていますが、一方で北陸新幹線金沢以西の整備の本格化など、今後も大きな歳出圧迫が見込まれるため、引き続き楽観できない財政状況が予想されます。

東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線敦賀開業を見据えた県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

第3 平成29年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成29年10月1日～平成30年3月31日

I 平成29年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 2,633百万円 ほかにも債務負担行為 11,108百万円 繰越明許費 3,428百万円

平成29年10月の台風がもたらした豪雨により、道路や河川護岸の損壊、離岸堤の沈下などが発生したことから、被災箇所について直ちに復旧に取り組むとともに、損傷した道路法面や河川護岸、砂防施設の修復など、災害の未然防止対策を講じることとしました。

また、多くの登山客が訪れる白山室堂の公衆トイレの建て替えにかかる実施設計費や、整備を進めている金沢城公園の丸の内園地の隣接用地を取得するための予算を計上しました。

さらに、職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

- 台風被害からの早期復旧と災害の未然防止対策
- 白山室堂公衆トイレの水洗トイレへの建て替え（実施設計）
- 金沢城公園丸の内園地の隣接用地の取得
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費の早期設定）
- 県議会議員補欠選挙の執行（七尾市選挙区）
- 職員費の増額（一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど）

2 第1次2月補正予算 17,223百万円 ほかにも債務負担行為 269百万円

国の補正予算に呼応するなど、早急な対応が必要となる事業については、第1次2月補正予算として、平成30年度当初予算と併せて編成しました。

3 第2次2月補正予算 △10,476百万円 ほかにも繰越明許費 40,398百万円

歳入では、県税が法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、北陸新幹線建設費負担金について、一部工事が前倒しとなり、事業費が増となる一方、整備新幹線の建設費の財源として充当される貸付料が平成29年度も配分されたことから、県の負担金を減額補正しました。また、大規模な災害が発生しなかったことによる災害復旧費の不用額などについても減額補正を行いました。

また、県内各地で記録的な大雪となった状況を踏まえ、除雪体制に万全を期すため、過去最大となる 32 億円の除雪費を確保しました。

このほか、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線整備費への貸付料充当に伴う県建設負担金の減額
- 除雪費
- 不用額の減額（災害復旧費など）

4 専決（平成 30 年 3 月 20 日） 930 百万円

平成 30 年 3 月 20 日付けの知事専決により、1 月、2 月の大雪による農業用パイプハウスの倒壊被害等に対する支援を行うための予算の補正を行いました。

5 専決（平成 30 年 3 月 31 日） 5,170 百万円

平成 30 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税は、給与所得の増加により個人住民税を増額し、地方交付税は、除雪経費の増加に伴い、特別交付税の追加配分があったことから増額しました。

一方、普通交付税が本来交付されるべき額より少なく交付されていることから、この減少分の補てん措置として減収補てん債を発行し、地方交付税精算勘定に 50 億円を積み立てました。また、I R いしかわ鉄道からの寄附金 1 億 7 千万円については、北陸新幹線金沢以西の建設に加え、開業時には並行在来線の金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備え、全額を減債基金に積み立てました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

(単位：百万円、%)

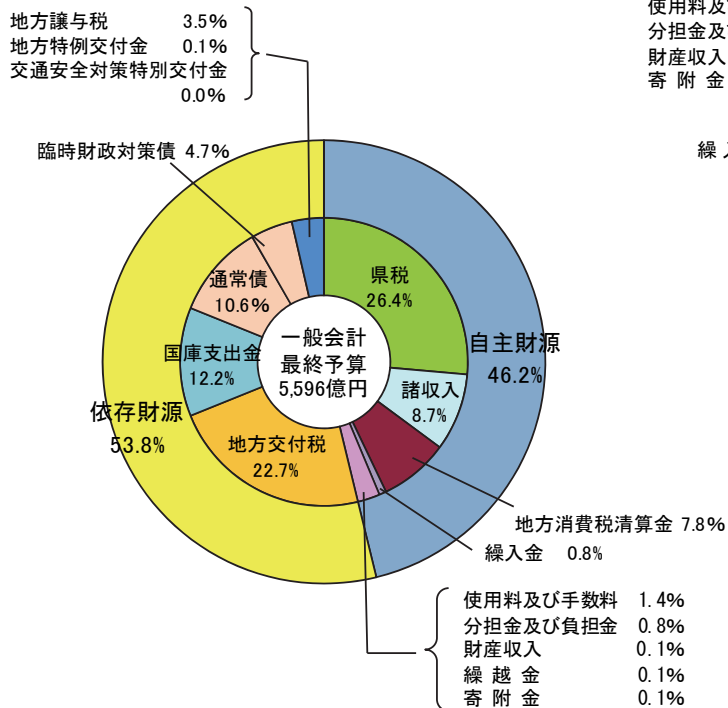
区 分	平成 29 年度			平成28年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H29.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	544,139	15,479	559,618	596,564	△ 36,946	△ 6.2
特別会計	24,723	3,097	27,820	27,094	726	2.7
事業会計	59,316	356	59,672	56,476	3,196	5.7
合 計	628,178	18,932	647,110	680,134	△ 33,024	△ 4.9

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

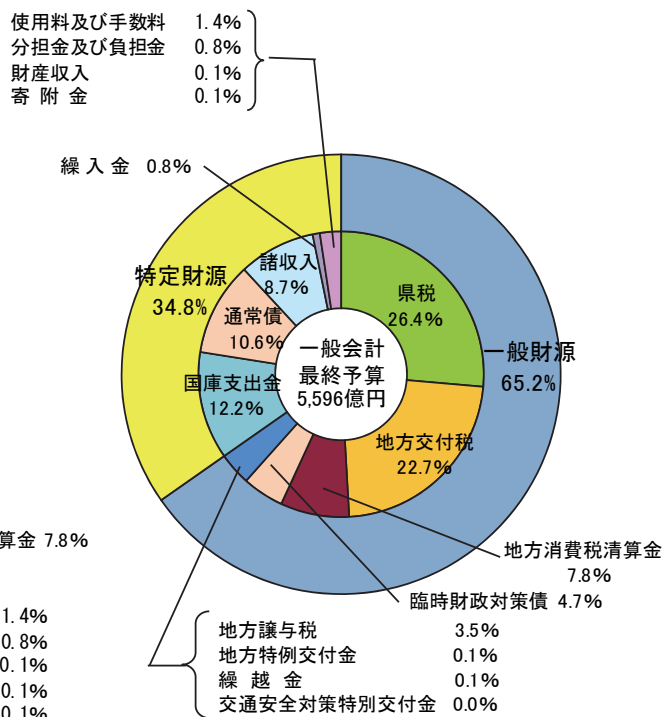
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



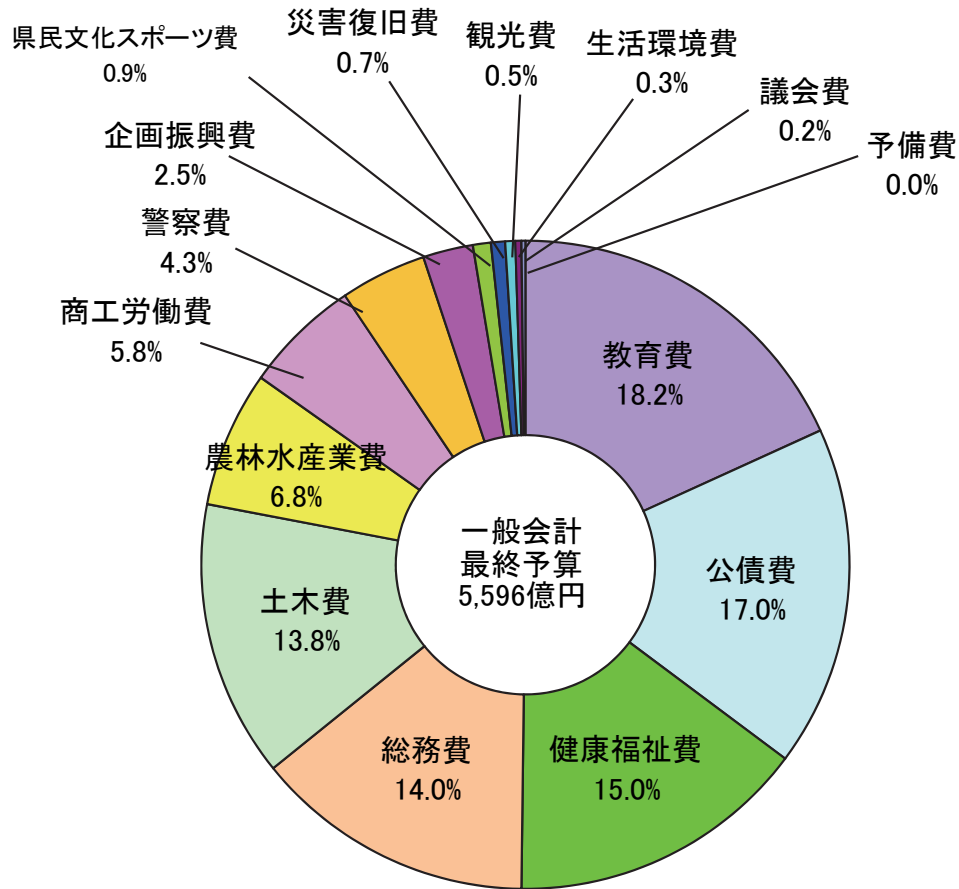
<一般財源・特定財源別内訳>



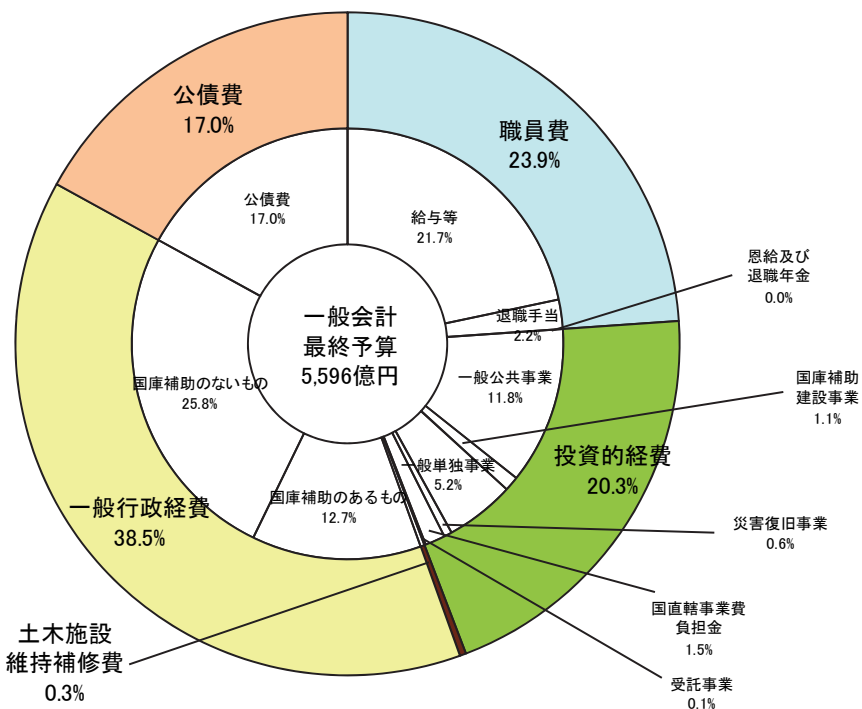
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 29 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	2月補正	
一般会計	44,756	3,428	41,328	37,563
一般公共事業	33,509	3,428	30,081	28,479
国庫補助建設事業	2,423		2,423	2,070
一般単独事業	6,883		6,883	5,738
災害復旧事業	1,565		1,565	1,030
受託事業	376		376	246
一般行政経費				
特別会計	1,087		1,087	774
合計	45,843	3,428	42,415	38,337
平成 28 年度	47,334	11,838	35,496	38,998

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成28年度は342百万円、平成29年度は123百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 県営ほ場整備事業
- 北陸新幹線建設事業
- 通常砂防事業

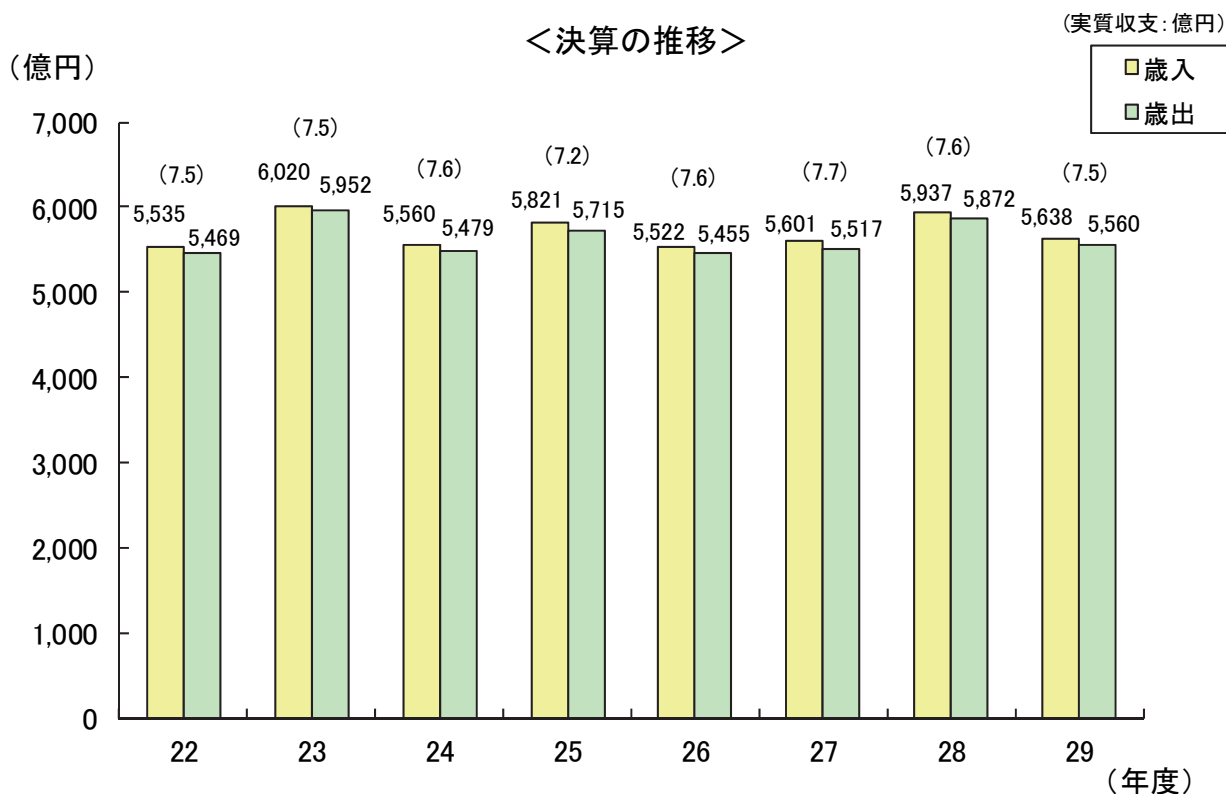
○ 平成 29 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、383 億円余を平成 30 年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成 29 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度 決算見込額 (A)	平成28年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	563,763	593,723	△ 29,960	△ 5.0
歳 出	556,047	587,210	△ 31,163	△ 5.3
歳入歳出差引収支 (形式収支)	7,715	6,513	1,202	18.5
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	6,965	5,756	1,209	21.0
実 質 収 支	750	757	△ 7	△ 0.9

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



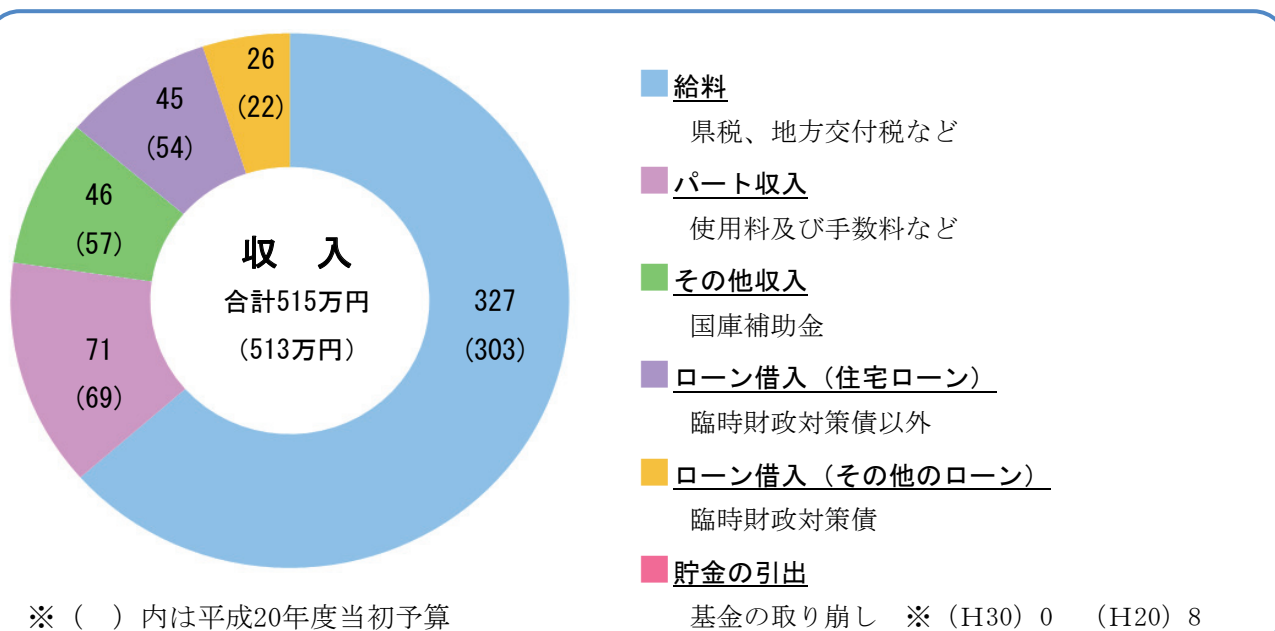
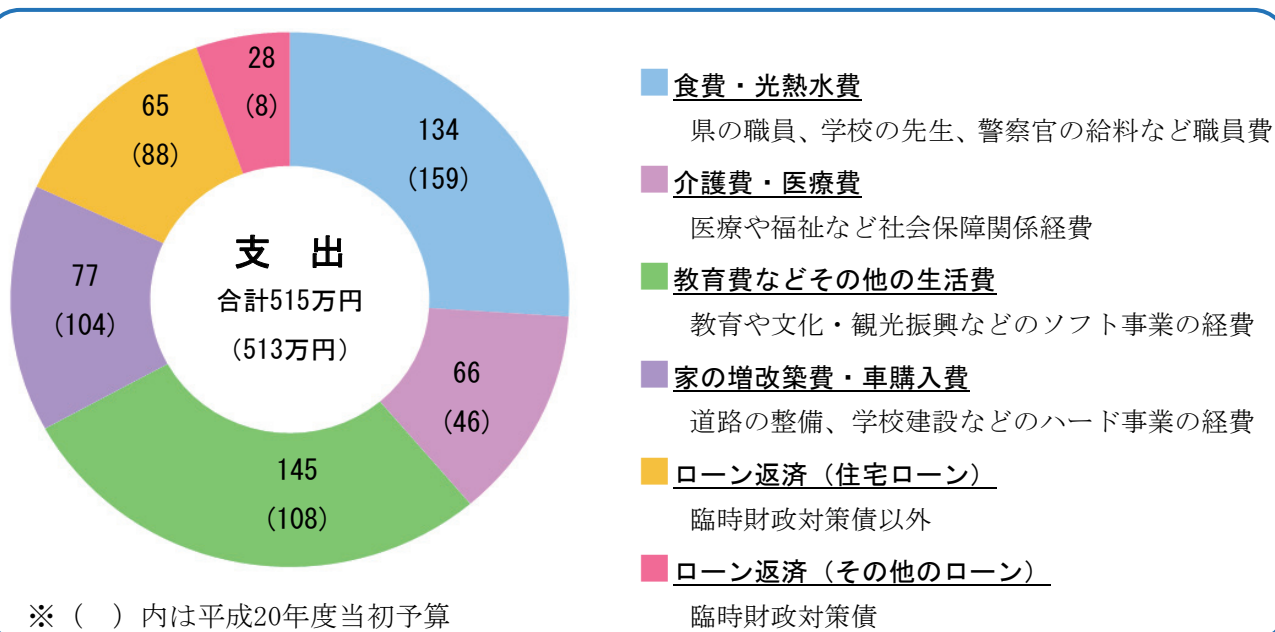
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約 77 億円、実質収支で 7 億円台の黒字となる見込みです。

第4 平成30年度当初予算を家計簿に例えると

平成30年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



ローン、貯金の年度末残高 (平成29年度決算見込み)

※ () 内は平成19年度末

○ローン残高	1,204	(1,150)
うち住宅ローン (臨時財政対策債以外)	809	(944)
うちその他のローン (臨時財政対策債)	395	(206)
○貯金残高	47	(40)

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から66万円へと大きく増加しています。最近では年1～2万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から145万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金の増加などの税収連動経費によるもので、これらを除けば、平成20年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・「給料」は、消費税率の引き上げなどにより、303万円から327万円と増加しています。
- ・貯金残高は、平成15年度末には、60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成29年度末には47万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が809万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成29年度末には1,204万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、10年間で159万円から134万円と大きく減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から809万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,204万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15～29年度まで15年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、6年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

資 料 編

平成30年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	36
第2表	平成30年度一般会計歳入款別予算額調	37
第3表	平成30年度一般会計歳出款別予算額調	38
第4表	平成30年度一般会計歳出性質別予算額調	38
第5表	平成30年度県税当初予算額調	39
第6表	平成30年度特別会計予算額調	40
第7表	平成30年度事業会計予算額調	40

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	41
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	41
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	41
第11表	県債残高の推移	42
第12表	県税収入等の推移	42
第13表	一般財源等の推移	42
第14表	3基金残高の推移	43
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	43
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	43

平成29年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成29年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	44
第18表	平成29年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	45
第19表	平成29年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	45
第20表	平成29年度特別会計予算額調(最終予算)	46
第21表	平成29年度事業会計予算額調(最終予算)	46
第22表	平成29年度一般会計歳入款別決算見込額調	47
第23表	平成29年度一般会計歳出款別決算見込額調	47
第24表	平成29年度一般会計歳出性質別決算見込額調	48
第25表	平成29年度県税収入見込額調	48
第26表	平成29年度特別会計決算見込額調	49
第27表	平成29年度事業会計決算見込額調	49
第28表	平成29年度末県債目的別現在高調	50
第29表	平成29年度末県債借入先別現在高調	51
第30表	平成29年度末債務負担行為現在高調	52
第31表	平成29年度県有財産の状況	53
第32表	平成29年度下半期資金繰り状況	53

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
30	(515,351,000)	(△ 3.2)	(129,743,308)	(447.1)	(47,765,285)	(△ 19.4)	(692,859,593)	(12.6)
	515,351,000	△ 3.2	307,708,541	65.4	47,765,285	△ 19.4	870,824,826	12.0
29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
28	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
27	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

3 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

4 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

第2表 平成30年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	145,500,000	28.2	141,100,000	26.5	4,400,000	3.1
2 地方消費税清算金	43,900,000	8.5	42,400,000	8.0	1,500,000	3.5
3 地方譲与税	20,550,000	4.0	20,610,000	3.9	△ 60,000	△ 0.3
4 地方特例交付金	513,000	0.1	441,000	0.1	72,000	16.3
5 地方交付税	116,800,000	22.7	123,600,000	23.2	△ 6,800,000	△ 5.5
6 交通安全対策特別交付金	286,000	0.1	286,000	0.1	—	—
7 分担金及び負担金	2,095,277	0.4	2,978,965	0.6	△ 883,688	△ 29.7
8 使用料及び手数料	7,754,219	1.5	7,976,540	1.5	△ 222,321	△ 2.8
9 国庫支出金	45,564,838	8.8	52,908,016	9.9	△ 7,343,178	△ 13.9
10 財産収入	488,010	0.1	499,876	0.1	△ 11,866	△ 2.4
11 寄附金	5,000	0.0	6,500	0.0	△ 1,500	△ 23.1
12 繰入金	12,835,828	2.5	14,861,959	2.8	△ 2,026,131	△ 13.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	47,583,827	9.2	49,717,143	9.3	△ 2,133,316	△ 4.3
15 県 債	71,475,000	13.9	74,738,000	14.0	△ 3,263,000	△ 4.4
① 通常債	45,475,000	8.8	47,638,000	8.9	△ 2,163,000	△ 4.5
② 臨時財政対策債	26,000,000	5.1	27,100,000	5.1	△ 1,100,000	△ 4.1
合 計	515,351,000	100.0	532,124,000	100.0	△ 16,773,000	△ 3.2

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	260,162,162	50.5	259,540,984	48.8	621,178	0.2
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	255,188,838	49.5	272,583,016	51.2	△ 17,394,178	△ 6.4
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	353,549,001	68.6	355,537,001	66.8	△ 1,988,000	△ 0.6
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	161,801,999	31.4	176,586,999	33.2	△ 14,785,000	△ 8.4
	実質県税	179,200,000	34.8	174,700,000	32.8	4,500,000	2.6
	実質交付税	142,800,000	27.7	150,700,000	28.3	△ 7,900,000	△ 5.2

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 平成30年度一般会計歳出款別予算額調

△印減 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,186,699	0.2	1,180,843	0.2	5,856	0.5
2 総 務 費	70,523,934	13.7	69,278,810	13.0	1,245,124	1.8
3 企 画 振 興 費	27,180,250	5.3	20,658,834	3.9	6,521,416	31.6
4 県民文化スポーツ費	4,518,190	0.9	4,683,834	0.9	△ 165,644	△ 3.5
5 健 康 福 祉 費	81,910,054	15.9	83,666,023	15.7	△ 1,755,969	△ 2.1
6 生 活 環 境 費	1,987,067	0.4	1,831,571	0.4	155,496	8.5
7 商 工 労 働 費	34,420,986	6.7	35,573,897	6.7	△ 1,152,911	△ 3.2
8 観 光 費	2,572,449	0.5	2,579,709	0.5	△ 7,260	△ 0.3
9 農 林 水 産 業 費	26,052,850	5.0	30,187,284	5.7	△ 4,134,434	△ 13.7
10 土 木 費	42,788,372	8.3	56,051,622	10.5	△ 13,263,250	△ 23.7
11 警 察 費	24,715,913	4.8	24,145,802	4.5	570,111	2.4
12 教 育 費	100,308,766	19.5	102,589,505	19.3	△ 2,280,739	△ 2.2
13 災 害 復 旧 費	3,952,006	0.8	3,947,254	0.7	4,752	0.1
14 公 債 費	93,033,464	18.0	95,549,012	18.0	△ 2,515,548	△ 2.6
15 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	515,351,000	100.0	532,124,000	100.0	△ 16,773,000	△ 3.2

第4表 平成30年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	134,085,838	26.0	134,023,376	25.2	62,462	0.0
給 与 等	121,179,737	23.5	121,312,356	22.8	△ 132,619	△ 0.1
退 職 手 当	12,828,104	2.5	12,619,584	2.4	208,520	1.7
恩給及び退職年金	77,997	0.0	91,436	0.0	△ 13,439	△ 14.7
2 投 資 的 経 費	75,091,635	14.6	91,822,265	17.3	△ 16,730,630	△ 18.2
一 般 公 共 事 業	44,629,088	8.7	50,344,254	9.5	△ 5,715,166	△ 11.4
国庫補助建設事業	2,638,218	0.5	3,768,544	0.7	△ 1,130,326	△ 30.0
一 般 単 独 事 業	18,553,987	3.6	26,506,098	5.0	△ 7,952,111	△ 30.0
公共災害復旧事業	3,614,649	0.7	3,614,649	0.7	—	—
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	4,969,523	1.0	7,097,350	1.3	△ 2,127,827	△ 30.0
受 託 事 業	646,970	0.1	452,170	0.1	194,800	43.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.4	1,812,217	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	211,470,635	41.0	208,996,991	39.3	2,473,644	1.2
国庫補助のあるもの	70,120,878	13.6	69,561,262	13.1	559,616	0.8
国庫補助のないもの	141,349,757	27.4	139,435,729	26.2	1,914,028	1.4
5 公 債 費	92,890,675	18.0	95,469,151	17.9	△ 2,578,476	△ 2.7
合 計	515,351,000	100.0	532,124,000	100.0	△ 16,773,000	△ 3.2

第5表 平成30年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	48,645,600	33.4	47,292,600	33.5	1,353,000	2.9
個 人	42,214,600	29.0	41,039,600	29.1	1,175,000	2.9
法 人	6,140,000	4.2	5,962,000	4.2	178,000	3.0
利 子 割	291,000	0.2	291,000	0.2	—	—
2 事 業 税	33,349,000	23.0	31,796,000	22.5	1,553,000	4.9
個 人	1,389,000	1.0	1,358,000	0.9	31,000	2.3
法 人	31,960,000	22.0	30,438,000	21.6	1,522,000	5.0
3 地 方 消 費 税	29,300,000	20.2	28,600,000	20.3	700,000	2.4
譲 渡 割	27,304,000	18.8	26,713,000	18.9	591,000	2.2
貨 物 割	1,996,000	1.4	1,887,000	1.4	109,000	5.8
4 不 動 産 取 得 税	2,675,000	1.8	2,400,000	1.7	275,000	11.5
5 県 た ば こ 税	1,199,000	0.8	1,284,000	0.9	△ 85,000	△ 6.6
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	508,000	0.4	508,000	0.4	—	—
7 自 動 車 取 得 税	1,495,000	1.0	1,423,000	1.0	72,000	5.1
8 軽 油 引 取 税	10,016,000	6.9	9,983,000	7.1	33,000	0.3
9 自 動 車 税	17,530,000	12.0	17,417,000	12.3	113,000	0.6
10 鉱 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
11 狩 猟 税	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
12 核 燃 料 税	770,000	0.5	385,000	0.3	385,000	100.0
県 税 合 計	145,500,000	100.0	141,100,000	100.0	4,400,000	3.1
実 質 県 税	179,200,000	—	174,700,000	—	4,500,000	2.6

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成30年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	増 減 率
			対当初 (A-B)/B
証 紙	4,398,163	3,991,842	10.2
土 地 取 得	1,583	1,583	0.0
国 民 健 康 保 険	102,135,570	—	皆増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	140,250	0.0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	639,785	703,916	△ 9.1
就 農 支 援 資 金	5,788	8,352	△ 30.7
林 業 改 善 資 金	76,467	76,353	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,009	81,035	△ 0.0
公 営 競 馬	16,808,219	14,060,816	19.5
港 湾 整 備	2,479,720	1,252,907	97.9
流 域 下 水 道	3,180,567	3,142,377	1.2
育 英 資 金	345,187	352,911	△ 2.2
公 債 管 理	177,416,233	162,248,979	9.3
合 計	307,708,541	186,061,321	65.4

第7表 平成30年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	増 減 率
				対当初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収 益 の 支 出	27,694,032	20,799,417	33.1
	資 本 の 支 出	4,559,604	21,218,062	△ 78.5
高 松 病 院 事 業	収 益 の 支 出	3,226,524	3,178,483	1.5
	資 本 の 支 出	398,704	279,632	42.6
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 支 出	6,817	7,065	△ 3.5
	資 本 の 支 出			
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 支 出	5,784,604	5,906,625	△ 2.1
	資 本 の 支 出	6,095,000	7,901,476	△ 22.9
合 計	収 益 の 支 出	36,711,977	29,891,590	22.8
	資 本 の 支 出	11,053,308	29,399,170	△ 62.4
	計	47,765,285	59,290,760	△ 19.4

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職 員 費	156,381	150,440	148,568	145,919	143,656	135,069	137,638	135,725	135,240	133,066
一 般 職 員 費	37,358	35,656	35,438	34,874	32,812	30,055	30,233	29,371	29,579	38,555
警 察 関 係 職 員 費	22,852	22,047	21,500	21,124	20,424	19,724	20,051	20,508	20,141	18,460
教 育 関 係 職 員 費	96,171	92,737	91,630	89,921	90,420	85,290	87,354	85,846	85,520	76,051
職 員 費 の うち 退 職 手 当	17,304	16,033	15,677	15,261	16,471	14,176	13,516	12,406	13,266	11,524
社 会 保 障 関 係 経 費	45,640	48,074	50,520	52,064	54,647	56,139	57,611	61,166	62,383	63,367
公 債 費	94,934	94,740	96,402	(95,904) 145,904	91,070	91,551	94,289	95,032	(96,630) 121,630	94,913
繰 上 償 還	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000	3,000	3,000
繰 上 償 還 除 け	94,770	93,462	94,077	(92,743) 142,743	90,865	91,551	94,289	93,032	(93,630) 118,630	91,913
投 資 的 経 費	110,385	113,652	103,308	102,334	102,673	118,920	113,054	91,020	100,336	111,822
そ の 他 の 経 費	115,118	155,853	148,066	148,932	155,899	169,818	142,945	168,750	167,621	152,879
合 計	522,458	562,759	546,864	595,153	547,945	571,497	545,537	551,693	587,210	556,047

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成23年度及び平成28年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円分の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
石 川 県	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2	60.6
全 国 平 均	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6	57.6

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県 債 発 行 額	30,140	...	80,251	100,991	109,418	102,386	115,552	105,338	81,714	77,852	77,616	85,041
地 方 財 政 対 策 債	5,381	...	41,310	66,436	69,599	51,303	49,345	47,702	46,820	39,570	33,997	40,608
臨 時 財 政 対 策 債		...	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442
臨 時 財 政 対 策 債 除 け	5,381	...	18,864	21,091	10,058	7,110	7,543	5,889	8,466	7,996	8,559	14,166
経 済 対 策 債		...	3,555	6,325	6,992	6,349	7,202	19,136	5,714	1,466	6,018	8,088
通 常 債	24,759	...	35,386	28,230	32,827	44,734	59,005	38,500	29,180	36,816	37,601	36,345
公 債 費 (元 金)	21,497	...	76,738	77,269	79,566	(79,718) 129,718	76,647	78,447	82,419	84,233	(87,334) 112,334	87,213
繰 上 償 還		...	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000	3,000	3,000
繰 上 償 還 除 け	21,497	...	76,574	75,991	77,241	(76,557) 126,557	76,442	78,447	82,419	82,233	(84,334) 109,334	84,213

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成19年度及び平成24年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円)を含みます。

3 平成23年度及び平成28年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
県 債 残 高	321,494	…	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419
臨時財政対策債		…	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070
転 貸 債		…	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000		
通 常 債	321,494	…	931,305	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349

(注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。

2 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 質 県 税 収 入	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,026
法 人 事 業 税	41,936	22,022	17,266	18,989	20,180	22,314	25,703	29,026	35,103	32,834
法 人 県 民 税	8,461	5,403	6,111	6,862	6,877	6,860	8,022	7,039	6,511	6,214
個 人 県 民 税	40,457	39,782	36,557	35,513	37,613	39,830	40,862	41,470	40,890	43,146
そ の 他 の 税	43,571	40,852	39,396	38,524	38,961	38,101	36,746	36,419	36,308	37,428
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	22,631	22,758	23,986	23,494	23,446	23,807	28,579	47,812	43,613	44,228
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	6,099	13,484	14,504	14,985	18,115	21,861	19,749	16,559	17,176
歳 入 合 計	526,783	567,761	553,545	602,010	555,981	582,101	552,220	560,148	593,723	563,763
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	29.8	24.1	24.7	22.9	25.6	25.6	29.3	32.4	30.1	32.1

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 質 県 税	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,026
実 質 交 付 税	146,155	162,465	189,548	181,487	177,557	173,972	170,902	158,622	154,697	153,570
地方交付税	123,709	117,120	130,007	137,294	135,755	132,159	132,548	127,048	129,259	127,128
臨時財政対策債	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442
そ の 他 の 一 般 財 源	9,110	8,441	9,066	10,238	9,692	10,768	13,232	9,449	11,102	9,185
一 般 財 源 等 合 計	312,321	307,822	335,414	329,611	329,311	333,767	345,907	349,586	344,783	343,781

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 その他の一般財源は、地方法人特別譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
3 基金残高	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971
財政調整基金	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072
減債基金	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455
2基金小計	36,330	33,260	32,159	33,634	34,027	34,425	39,995	44,978	45,868	46,527
県有施設整備基金	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444
3 基金積立額	571	14,255	1,045	2,489	407	15,793	6,324	4,996	4,897	662
財政調整基金	393	402	385	379	378	385	365	386	390	378
減債基金	73	28	14	2,096	15	13	5,205	4,597	500	281
2基金小計	466	430	399	2,475	393	398	5,570	4,983	890	659
県有施設整備基金	105	13,825	646	14	14	15,395	754	13	4,007	3
3 基金取崩額	4,500	3,500	4,900	4,400	0	0	10,589	0	0	0
財政調整基金	400	400	400	400						
減債基金	4,100	3,100	1,100	600						
2基金小計	4,500	3,500	1,500	1,000	0	0	0	0	0	0
県有施設整備基金			3,400	3,400			10,589			

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	947,713	970,089	998,113	1,022,364	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306	1,051,386
臨時財政対策債 を除いたもの	276,707	…	799,395	788,959	772,211	766,334	747,684	748,945	731,874	717,658	707,760	706,513
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	55,357	64,704	61,534	60,067	60,088	73,894	70,408	74,944	79,406	80,285
県 民 人 口	1,161,856	…	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894	1,145,554

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
経常収支比率	石 川 県	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2
	全 国	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4
実質公債費比率	石 川 県	14.4	15.4	16.7	17.3	16.5	15.5	14.9	14.3	13.9
	全 国	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6	14.1	13.5	12.7
(参 考) 起債制限比率	石 川 県	13.8	14.7	—	—	—	—	—	—	—
	全 国	11.6	12.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成29年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H29. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H30. 2. 16）		知事専決	知事専決			
		H29. 12. 19	当初提案分	追加提案分	H30. 3. 20	H30. 3. 31			
1 県 税	141,100,000			6,530,000		52,000	6,582,000	147,682,000	26.4
2 地方消費税清算金	42,400,000			1,226,546			1,226,546	43,626,546	7.8
3 地方譲与税	20,610,000			△ 1,329,583		132,583	△ 1,197,000	19,413,000	3.5
4 地方特例交付金	441,000			57,912			57,912	498,912	0.1
5 地方交付税	123,600,000			1,744,500	460,000	1,015,000	3,219,500	126,819,500	22.7
6 交通安全対策特別交付金	286,000						—	286,000	0.0
7 分担金及び負担金	3,215,575		1,377,340	△ 219,482			1,157,858	4,373,433	0.8
8 使用料及び手数料	7,976,540			△ 121,151			△ 121,151	7,855,389	1.4
9 国庫支出金	58,764,586	1,088,047	8,908,795	△ 878,988	470,000		9,587,854	68,352,440	12.2
10 財産収入	499,876			220,492			220,492	720,368	0.1
11 寄附金	8,500		100,000	7,639		170,000	277,639	286,139	0.1
12 繰入金	14,877,546			△ 9,018,465		△ 1,140,000	△ 10,158,465	4,719,081	0.8
13 繰越金	378,438						—	378,438	0.1
14 諸収入	50,076,849	456,504	△ 84,549	△ 592,971		△ 1,044,583	△ 1,265,599	48,811,250	8.7
15 県債	79,904,000	1,088,000	6,921,000	△ 8,102,000		5,985,000	5,892,000	85,796,000	15.3
① 通常債	52,804,000	1,088,000	6,921,000	△ 7,444,000		5,985,000	6,550,000	59,354,000	10.6
② 臨時財政対策債	27,100,000			△ 658,000			△ 658,000	26,442,000	4.7
合計	544,138,910	2,632,551	17,222,586	△ 10,475,551	930,000	5,170,000	15,479,586	559,618,496	100.0

自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	260,533,324	456,504	1,392,791	△ 1,967,392		△ 1,962,583	△ 2,080,680	258,452,644	46.2
依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	283,605,586	2,176,047	15,829,795	△ 8,508,159	930,000	7,132,583	17,560,266	301,165,852	53.8
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	355,915,438			7,571,375	460,000	1,199,583	9,230,958	365,146,396	65.2
特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	188,223,472	2,632,551	17,222,586	△ 18,046,926	470,000	3,970,417	6,248,628	194,472,100	34.8
実質県税	174,700,000			4,159,236		57,907	4,217,143	178,917,143	32.0

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成29年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H29.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H30.2.16）		知事専決	知事専決	計		
		H29.12.19	当初提案分	追加提案分	H30.3.20	H30.3.31			
1 議会費	1,184,243	3,943		△ 57,519			△ 53,576	1,130,667	0.2
2 総務費	69,922,210	△ 9,442	299,000	3,175,280		5,170,000	8,634,838	78,557,048	14.0
3 企画振興費	20,757,334	5,561		△ 7,074,596			△ 7,069,035	13,688,299	2.5
4 県民文化スポーツ費	4,683,834	7,702		30,350			38,052	4,721,886	0.9
5 健康福祉費	83,914,381	130,604	536,502	△ 568,453			98,653	84,013,034	15.0
6 生活環境費	1,831,571	9,561		78,033			87,594	1,919,165	0.3
7 商工労働費	35,626,597	13,987		△ 3,428,607			△ 3,414,620	32,211,977	5.8
8 観光費	2,685,809	4,332		△ 82,412			△ 78,080	2,607,729	0.5
9 農林水産業費	31,203,833	39,975	6,697,373	△ 583,128	930,000		7,084,220	38,288,053	6.8
10 土木費	64,392,665	989,917	9,689,711	2,110,733			12,790,361	77,183,026	13.8
11 警察費	24,188,662	98,007		△ 244,368			△ 146,361	24,042,301	4.3
12 教育費	102,589,505	232,443		△ 800,182			△ 567,739	102,021,766	18.2
13 災害復旧費	5,409,254	1,105,961		△ 2,468,766			△ 1,362,805	4,046,449	0.7
14 公債費	95,549,012			△ 561,916			△ 561,916	94,987,096	17.0
15 予備費	200,000						—	200,000	0.0
合 計	544,138,910	2,632,551	17,222,586	△ 10,475,551	930,000	5,170,000	15,479,586	559,618,496	100.0

第19表 平成29年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H29.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H30.2.16）		知事専決	知事専決	計		
		H29.12.19	当初提案分	追加提案分	H30.3.20	H30.3.31			
1 職員費	134,033,243	449,468		△ 504,565			△ 55,097	133,978,146	23.9
給与等	121,322,223	862,681		△ 504,608			358,073	121,680,296	21.7
退職手当	12,619,584	△ 413,213		7,502			△ 405,711	12,213,873	2.2
恩給及び退職年金	91,436			△ 7,459			△ 7,459	83,977	0.0
2 投資的経費	103,014,575	2,163,248	17,222,586	△ 9,888,055	930,000		10,427,779	113,442,354	20.3
一般公共事業	57,109,186	324,000	14,547,356	△ 6,149,663			8,721,693	65,830,879	11.8
国庫補助建設事業	4,538,675	101,048	1,488,469	△ 205,894	470,000		1,853,623	6,392,298	1.1
一般単独事業	28,633,445	634,000	100,000	△ 925,969	460,000		268,031	28,901,476	5.2
公共災害復旧事業	5,076,649	1,103,000		△ 2,586,913			△ 1,483,913	3,592,736	0.6
単独災害復旧事業	39,200	1,200		△ 5,715			△ 4,515	34,685	0.0
国直轄事業費負担金	7,097,350		1,086,761	△ 2,283			1,084,478	8,181,828	1.5
受託事業	520,070			△ 11,618			△ 11,618	508,452	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217						—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	209,809,724	19,835		472,246		5,170,000	5,662,081	215,471,805	38.5
国庫補助のあるもの	70,258,295			547,183			547,183	70,805,478	12.7
国庫補助のないもの	139,551,429	19,835		△ 74,937		5,170,000	5,114,898	144,666,327	25.8
5 公債費	95,469,151			△ 555,177			△ 555,177	94,913,974	17.0
合 計	544,138,910	2,632,551	17,222,586	△ 10,475,551	930,000	5,170,000	15,479,586	559,618,496	100.0

第20表 平成29年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H29.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,991,842	973,295	4,965,137
土 地 取 得	1,583	△ 921	662
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	△ 19,031	121,219
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	703,916	△ 4,963	698,953
就 農 支 援 資 金	8,352	△ 150	8,202
林 業 改 善 資 金	76,353	△ 49,091	27,262
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,035	△ 77,627	3,408
公 営 競 馬	14,060,816	2,642,022	16,702,838
港 湾 整 備	2,262,907	△ 8,017	2,254,890
流 域 下 水 道	3,142,377	△ 306,469	2,835,908
育 英 資 金	352,911	△ 52,811	300,100
公 債 管 理	162,248,979	△ 500,775	161,748,204
合 計	187,071,321	2,595,462	189,666,783

第21表 平成29年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H29.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	20,683,895	115,015	20,798,910
	支 出	20,799,417	451,969	21,251,386
	資 本 的 収 入	20,364,617	101,795	20,466,412
	支 出	21,218,062	410,701	21,628,763
高松病院事業	収 益 的 収 入	3,396,169	△ 22,021	3,374,148
	支 出	3,178,483	△ 46,766	3,131,717
	資 本 的 収 入	170,913	△ 451	170,462
	支 出	305,332	△ 9,101	296,231
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	10,829	△ 1,619	9,210
	支 出	7,065	11,915	18,980
	資 本 的 収 入			
	支 出			
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	6,194,220	△ 14,888	6,179,332
	支 出	5,906,625	△ 114,665	5,791,960
	資 本 的 収 入	4,063,885	0	4,063,885
	支 出	7,901,476	△ 348,297	7,553,179
合 計	収 益 的 収 入	30,285,113	76,487	30,361,600
	支 出	29,891,590	302,453	30,194,043
	資 本 的 収 入	24,599,415	101,344	24,700,759
	支 出	29,424,870	53,303	29,478,173

第22表 平成29年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成30年度への 繰越額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成28年度 決算額 C	対前年度増減率
						$\frac{B-C}{C}$
1 県 税	147,682	149,791	6,185	2,109	149,882	△ 0.1
2 地方消費税清算金	43,627	43,627			42,623	2.4
3 地方譲与税	19,413	19,413			18,810	3.2
4 地方特例交付金	499	499			453	10.2
5 地方交付税	126,820	127,128		308	129,259	△ 1.6
6 交通安全対策特別交付金	286	315		29	330	△ 4.5
7 分担金及び負担金	5,902	4,153	94	△ 1,749	3,338	24.4
8 使用料及び手数料	7,856	7,847		△ 9	7,937	△ 1.1
9 国庫支出金	84,152	65,811		△ 18,341	57,929	13.6
10 財産収入	720	734		14	1,812	△ 59.5
11 寄附金	286	293		7	312	△ 6.1
12 繰入金	4,719	4,659	683	△ 60	5,243	△ 11.1
13 繰越金	6,134	6,134			8,068	△ 24.0
14 諸収入	50,467	48,318	3	△ 2,149	90,111	△ 46.4
15 県 債	99,694	85,041		△ 14,653	77,616	9.6
通常債	73,252	58,599		△ 14,653	52,178	12.3
臨時財政対策債	26,442	26,442			25,438	3.9
合 計	598,257	563,763	6,965	△ 34,494	593,723	△ 5.0

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額38,638百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成30年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,321百万円、国庫支出金の未収入額13,989百万円、諸収入の未収入額1,811百万円及び県債の未収入額13,600百万円が含まれています。

第23表 平成29年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成30年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	平成28年度 決算額 D	対前年度増減率
						$\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,131	1,105		26	1,117	△ 1.1
2 総 務 費	79,418	78,810	299	309	79,412	△ 0.8
3 企画振興費	15,452	14,648	776	28	12,983	12.8
4 県民文化スポーツ費	5,420	5,190	99	131		皆増
5 健康福祉費	85,187	83,669	790	728	81,171	3.1
6 生活環境費	2,023	1,993	5	25	3,855	△ 48.3
7 商工労働費	32,458	32,080		378	34,607	△ 7.3
8 観 光 費	3,308	3,271	28	9	17,536	△ 81.3
9 農林水産業費	50,027	39,154	10,430	443	33,908	15.5
10 土 木 費	98,432	72,807	24,228	1,397	69,988	4.0
11 警 察 費	24,046	23,927		119	24,278	△ 1.4
12 教 育 費	102,074	101,364	1	709	104,056	△ 2.6
13 災害復旧費	4,105	3,042	1,030	33	2,517	20.9
14 公 債 費	94,987	94,987			121,782	△ 22.0
15 予 備 費	189			189		-
合 計	598,257	556,047	37,686	4,524	587,210	△ 5.3

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額38,638百万円が含まれています。

2 「企画振興費」の平成28年度決算額は「企画県民文化費」の額です。

「生活環境費」の平成28年度決算額は「環境費」の額です。

第24表 平成29年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成30年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	平成28年度 決算額 D	対前年度増減率 B-D D
1 職員費	133,978	133,066		912	135,240	△ 1.6
給与等	121,680	121,458		222	121,873	△ 0.3
退職手当	12,214	11,524		690	13,266	△ 13.1
恩給及び退職年金	84	84			101	△ 16.8
2 投資的経費	151,906	111,822	37,686	2,398	100,336	11.4
一般公共事業	94,275	64,467	28,479	1,329	54,407	18.5
国庫補助建設事業	12,764	9,672	2,193	899	5,487	76.3
一般単独事業	32,245	26,444	5,738	63	29,021	△ 8.9
公共災害復旧事業	3,651	2,611	1,030	10	2,157	21.0
単独災害復旧事業	35	35			28	25.0
国直轄事業費負担金	8,182	8,086		96	9,007	△ 10.2
受託事業	754	507	246	1	229	121.4
3 土木施設維持補修費	1,812	1,811		1	1,812	△ 0.1
4 一般行政経費	215,647	214,435		1,212	228,192	△ 6.0
国庫補助のあるもの	70,975	70,646		329	67,673	4.4
国庫補助のないもの	144,672	143,789		883	160,519	△ 10.4
5 公債費	94,914	94,913		1	121,630	△ 22.0
合 計	598,257	556,047	37,686	4,524	587,210	△ 5.3

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額38,638百万円が含まれています。

第25表 平成29年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定見込額 B	収入見込額 C	収入見込額 の構成比	予算現額に 対する増減額 C-A	平成28年度 決算額 D	対前年度増減率 C-D D
1 県 民 税	49,672,600	51,855,478	49,884,545	33.3	211,945	47,732,909	4.5
個人	43,029,600	45,070,968	43,146,003	28.8	116,403	40,890,435	5.5
法人	6,152,000	6,259,801	6,213,833	4.2	61,833	6,511,203	△ 4.6
利子割	491,000	524,709	524,709	0.3	33,709	331,271	58.4
2 事 業 税	33,274,000	34,494,304	34,337,647	22.9	1,063,647	36,561,195	△ 6.1
個人	1,426,000	1,563,928	1,503,259	1.0	77,259	1,457,792	3.1
法人	31,848,000	32,930,376	32,834,388	21.9	986,388	35,103,403	△ 6.5
3 地 方 消 費 税	29,820,000	30,169,330	30,169,330	20.2	349,330	31,070,473	△ 2.9
譲渡割	27,733,000	27,993,831	27,993,831	18.7	260,831	29,025,173	△ 3.6
貨物割	2,087,000	2,175,499	2,175,499	1.5	88,499	2,045,300	6.4
4 不 動 産 取 得 税	2,900,000	3,094,589	2,943,857	2.0	43,857	2,761,587	6.6
5 県 た ば こ 税	1,245,000	1,274,587	1,274,587	0.8	29,587	1,350,919	△ 5.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	508,000	523,391	520,487	0.3	12,487	563,322	△ 7.6
7 自 動 車 税	17,517,000	17,804,986	17,540,769	11.7	23,769	17,400,181	0.8
8 鉱 区 税	400	491	491	0.0	91	514	△ 4.5
9 自 動 車 取 得 税	1,850,000	2,036,480	2,036,480	1.4	186,480	1,541,773	32.1
10 軽 油 引 取 税	10,113,000	10,357,781	10,300,465	6.9	187,465	10,117,625	1.8
11 狩 猟 税	12,000	12,213	12,213	0.0	213	11,416	7.0
12 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	—
県 税 合 計	147,682,000	152,394,082	149,791,323	100.0	2,109,323	149,882,366	△ 0.1
実 質 県 税	178,917,143	183,629,214	181,026,455	—	2,109,312	178,983,655	1.1

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成29年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	6,083	4,694	1,389
土 地 取 得	1	1	0
母子父子寡婦福祉資金	134	109	25
中小企業近代化資金貸付金	951	660	291
就 農 支 援 資 金	59	8	51
林 業 改 善 資 金	196	27	169
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	222	3	219
公 営 競 馬	16,313	16,313	0
港 湾 整 備	2,066	2,035	31
流 域 下 水 道	3,049	3,038	11
育 英 資 金	1,574	297	1,277
公 債 管 理	161,748,204	161,748,204	0
合 計	161,778,852	161,775,389	3,463

第27表 平成29年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収益の収支	20,799	21,251	△ 452
	資本の収支	20,466	21,629	△ 1,163
高 松 病 院 事 業	収益の収支	3,248	2,891	357
	資本の収支	170	296	△ 126
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益の収支	9	19	△ 10
	資本の収支			
水 道 用 水 供 給 事 業	収益の収支	6,220	5,629	591
	資本の収支	3,896	7,384	△ 3,488
合 計	収益の収支	30,276	29,790	486
	資本の収支	24,532	29,309	△ 4,777
	計	54,808	59,099	△ 4,291

第28表 平成29年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度における増減		平成29年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	727,048,313	49,829,000	56,280,377	720,596,936	55.0
	土 木	452,749,989	30,995,000	39,830,792	443,914,197	33.9
	農 林 水 産	73,151,511	4,895,000	5,607,478	72,439,033	5.5
	教 育	38,288,432	2,122,000	2,224,037	38,186,395	2.9
	公 営 住 宅	7,969,286	401,000	665,598	7,704,688	0.6
	そ の 他	154,889,095	11,416,000	7,952,472	158,352,623	12.1
	2 災 害 復 旧 債	5,752,963	985,000	1,478,070	5,259,893	0.4
	土 木	5,164,115	946,000	1,287,012	4,823,103	0.4
	農 林 水 産	494,891	39,000	159,893	373,998	0.0
	そ の 他	93,957	0	31,165	62,792	0.0
	3 そ の 他 債	473,789,612	34,227,000	29,454,257	478,562,355	36.6
	退 職 手 当 債	32,564,698	1,800,000	1,258,711	33,105,987	2.6
	転 貸 債	27,545,799	0	2,395,044	25,150,755	1.9
	臨 時 財 政 対 策 債	392,741,720	26,442,000	24,113,802	395,069,918	30.2
	そ の 他	20,937,395	5,985,000	1,686,700	25,235,695	1.9
	計	1,206,590,888	85,041,000	87,212,704	1,204,419,184	92.0
	計(臨時財政対策債を除く)	813,849,168	58,599,000	63,098,902	809,349,266	—
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	644,332	14,000	0	658,332	0.0
	中小企業近代化資金	14,463,441	0	268,186	14,195,255	1.1
	就農支援資金	73,155	0	3,536	69,619	0.0
	公営競馬	22,000	133,000	0	155,000	0.0
	港湾整備	8,254,713	1,480,000	496,487	9,238,226	0.7
	流域下水道	7,964,882	227,000	603,520	7,588,362	0.6
	計	31,422,523	1,854,000	1,371,729	31,904,794	2.4
事 業 会 計	病院事業	28,327,928	19,337,000	2,091,334	45,573,594	3.5
	水道用水供給事業	27,164,919	3,872,000	2,934,024	28,102,895	2.1
	計	55,492,847	23,209,000	5,025,358	73,676,489	5.6
合 計	1,293,506,258	110,104,000	93,609,791	1,310,000,467	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 15,525,000千円が含まれています。

(一般会計 13,832,000 千円、港湾整備特別会計 295,000千円、流域下水道特別会計 85,000 千円、水道用水供給事業会計 1,313,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 平成29年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区分	平成29年度 末現在高	利率別内訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一般会計	財務省	155,617,917	153,848,289	697,254	284,931	787,443		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	18,982,509	12,532,808	5,781,270	599,285	69,146		
	地方公共団体 金融機構	33,483,648	30,548,527	435,370	2,229,399	201,352	45,000	24,000
	銀行等縁故	984,589,849	984,589,849					
	市場公募	8,208,000	8,208,000					
	共済等縁故							
	厚生労働省	1,794	1,794					
	国土交通省	3,535,467	3,535,467					
	計	1,204,419,184	1,193,264,734	6,913,894	3,113,615	1,057,941	45,000	24,000
特別会計	財務省	4,078,010	2,361,690	1,088,762	156,812	470,746		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	98,153	98,153					
	地方公共団体 金融機構	4,064,258	2,678,273	936,370	179,306	270,309		
	銀行等縁故	8,741,167	8,741,167					
	厚生労働省	658,332	658,332					
	農林水産省	69,619	69,619					
	中小企業 基盤整備機構	14,195,255	12,759,920	13,776	362,780	1,058,779		
	計	31,904,794	27,367,154	2,038,908	698,898	1,799,834		
事業会計	財務省	62,655,074	61,549,032	869,013	88,336	148,693		
	地方公共団体 金融機構	3,789,693	2,584,433	716,935	172,303	316,022		
	銀行等縁故	7,231,722	7,231,722					
	計	73,676,489	71,365,187	1,585,948	260,639	464,715		
合計	1,310,000,467	1,291,997,075	10,538,750	4,073,152	3,322,490	45,000	24,000	

第30表 平成29年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度における増減		平成29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一 般 会 計	公共・国建・公災・その他	15,873,562	22,536,405	10,252,411	28,157,556
	単 独	2,989,305	9,776,080	2,989,305	9,776,080
	計	18,862,867	32,312,485	13,241,716	37,933,636
特 別 会 計	港湾整備特別会計	612,100	655,360	612,100	655,360
	流域下水道特別会計	1,652,062	3,304,000	1,652,062	3,304,000
	計	2,264,162	3,959,360	2,264,162	3,959,360
合 計		21,127,029	36,271,845	15,505,878	41,892,996

第31表 平成29年度県有財産の状況

△印減

区 分	平成29年9月末 現在高 A	平成29年度下半期 における増減 B	平成30年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,535,574.96 m ²	△ 51,297.29 m ²	65,484,277.67 m ²	
建 物	2,100,860.18 m ²	1,556.60 m ²	2,102,416.78 m ²	
立 木	3,268,337.02 m ²	△ 166.48 m ²	3,268,170.54 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	100 件		100 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円	△ 16,680,000 円	3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	57,349,077,404 円	50,046,000 円	57,399,123,404 円	
物 品	8,974 件	△ 43 件	8,931 件	
債 権	75,596,085,023 円	△ 419,750,766 円	75,176,334,257 円	
基 金	140,683,033,079 円	5,879,765,214 円	146,562,798,293 円	

(注) 平成29年度末現在における見込みです。

第32表 平成29年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位: 百万円)

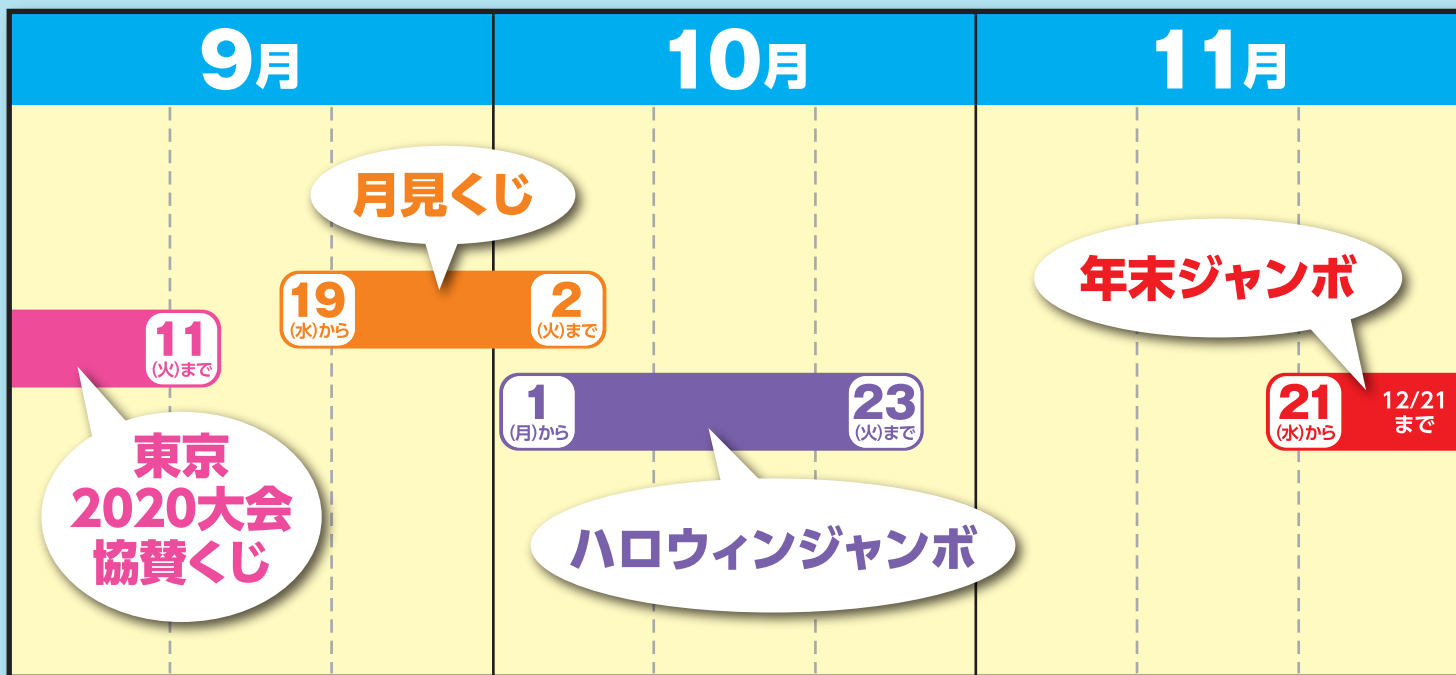
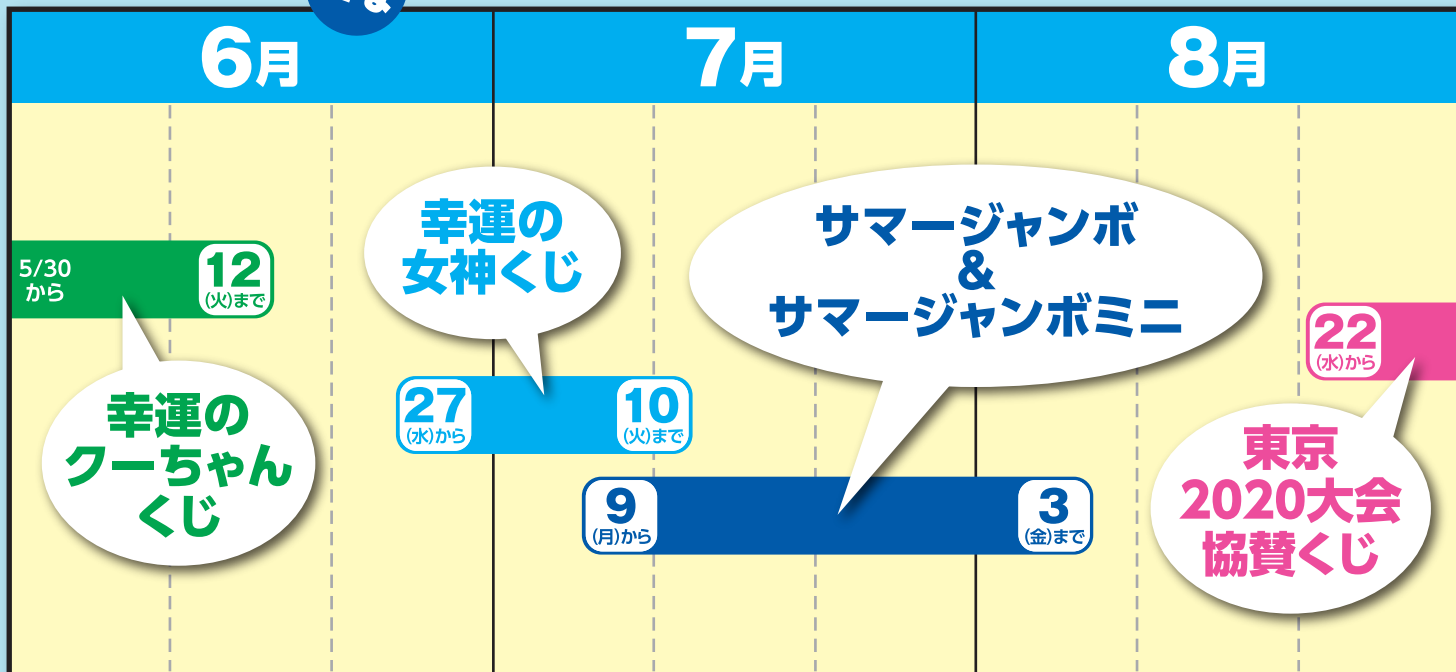
区 分	平成29年 9月末累計	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	226,560	16,226	58,545	25,601	14,184	29,781	97,189	20,841	74,836	563,763
支 出	232,302	22,170	33,081	46,277	21,926	25,619	110,365	41,191	23,116	556,047
収 入 支 出 累 計 差 引 残 高 A	△ 5,742	△ 11,686	13,778	△ 6,898	△ 14,640	△ 10,478	△ 23,654	△ 44,004	7,716	7,716
一 時 借 入 金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	△ 5,742	△ 11,686	13,778	△ 6,898	△ 14,640	△ 10,478	△ 23,654	△ 44,004	7,716	7,716

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

平成30年
6月~11月

宝くじ発売スケジュール予定

主な



上記宝くじの他、
関東・中部・東北自治宝くじ
スクラッチくじも販売されます。
どうぞお楽しみください!



クーちゃん



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

石川県の
みなさん

いろいろ楽しめます! 宝くじ

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくり活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。



ジャンボ宝くじ以外にも
ケズって当てるスクラッチや、
好きな数字が申込める
数字選択式宝くじもどうぞ。

平成30年度
宝くじ「幸運の女神」

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

お家の中の ちょっと困った…
シルバーパワーに
おまかせください!



●お問い合わせは地域のシルバー人材センターへ

金沢市 ☎076-222-2411
 小松市 ☎0761-47-2855
 七尾市 ☎0767-52-4680
 加賀市 ☎0761-73-2456
 白山市 ☎076-275-7604
 羽咋市 ☎0767-22-2700

野々市市 ☎076-294-8303
 珠洲市 ☎0768-82-6886
 輪島市 ☎0768-23-8033
 能登町 ☎0768-76-2680
 かほく市 ☎076-281-3655
 志賀町 ☎0767-42-2170

津幡町 ☎076-288-4462
 中能登町 ☎0767-76-8060
 能美市 ☎0761-58-4060
 宝達志水町 ☎0767-29-4850
 内灘町 ☎076-286-2992
 穴水町 ☎0768-52-4680

公益社団法人
石川県シルバー人材センター連合会

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15-15
 TEL (076)222-4680 FAX (076)222-4681

<http://www.ishikawa-silver.com/>

石川県シルバー

検索